

平成26年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概要

平成27年2月



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目 次

	ページ
I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査	
1 調査の概要	1
2 調査結果の概要	2
II 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査	
1 調査の概要	4
2 調査結果の概要	5
(1) クラブ会員	5
(2) クラブ会費	7
(3) 法人格の取得	8
(4) クラブの事故対策	10
(5) クラブの活動内容	11
(6) クラブ所属のスポーツ指導者	14
(7) クラブの事務局体制	16
(8) クラブの活動費	20
(9) スポーツ振興くじ助成	22
(10) クラブの活動拠点施設	23
(11) クラブハウス	24
(12) クラブの設立効果	25
(13) クラブの現在の課題	26
(14) 行政からの支援等	27
(15) クラブの特色ある取組	28

I 総合型地域スポーツクラブ育成状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブの状況を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村
総合型地域スポーツクラブ及び創設準備中のクラブ

(3) 実施期間

平成26年7月15日～8月15日

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ主管課に対して、域内の総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村及び創設された総合型地域スポーツクラブ並びに創設準備中のクラブの状況（平成26年7月1日現在）を調査。

(5) 調査票回収状況

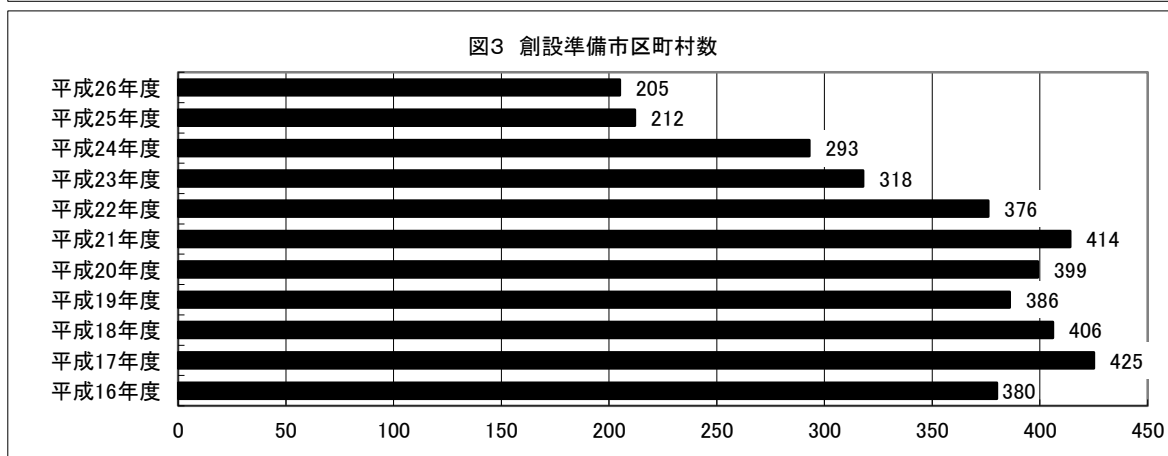
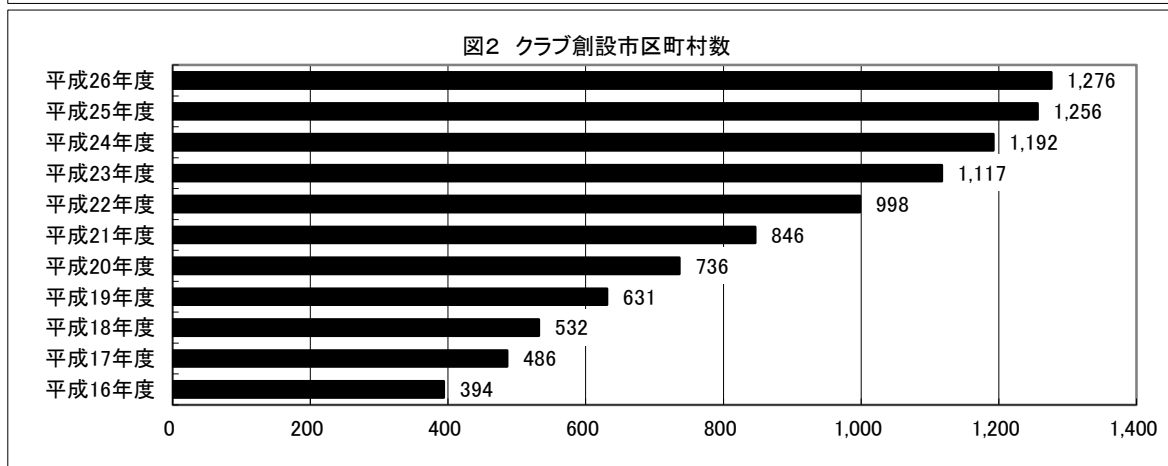
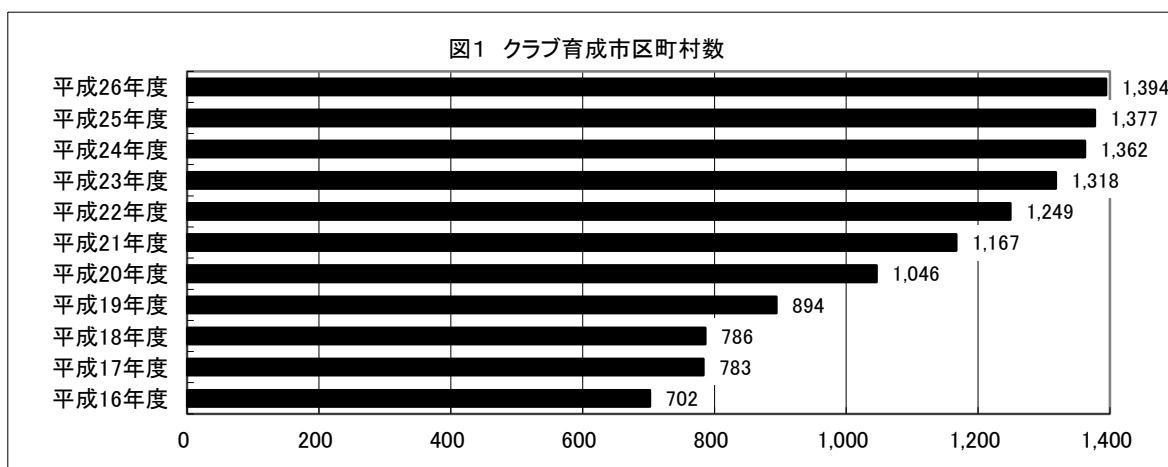
配布数 47 回収数 47 回収率 100%

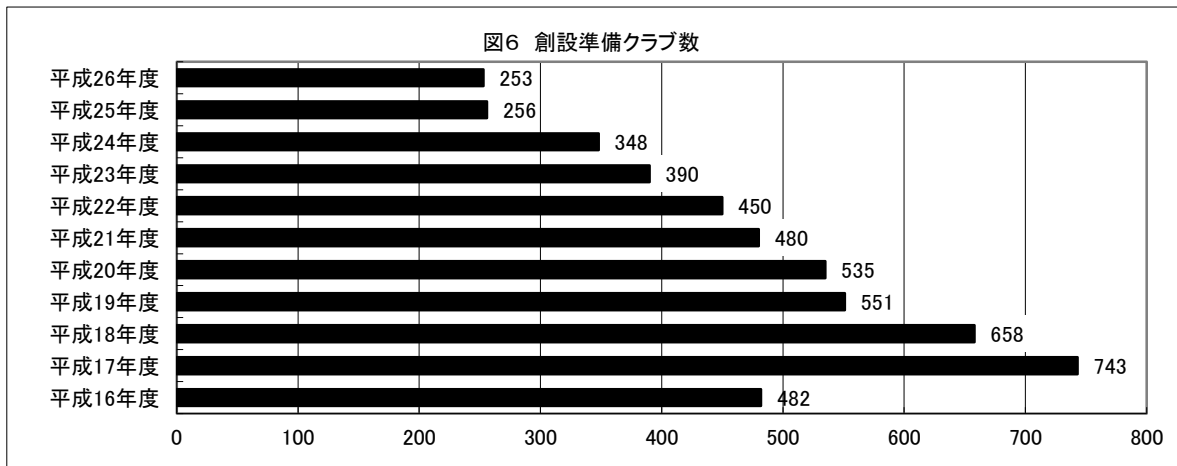
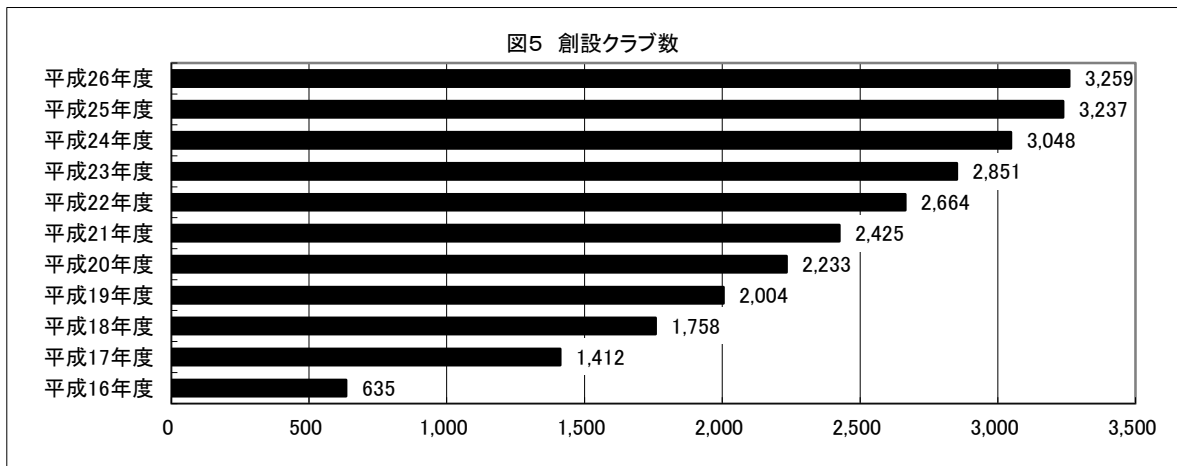
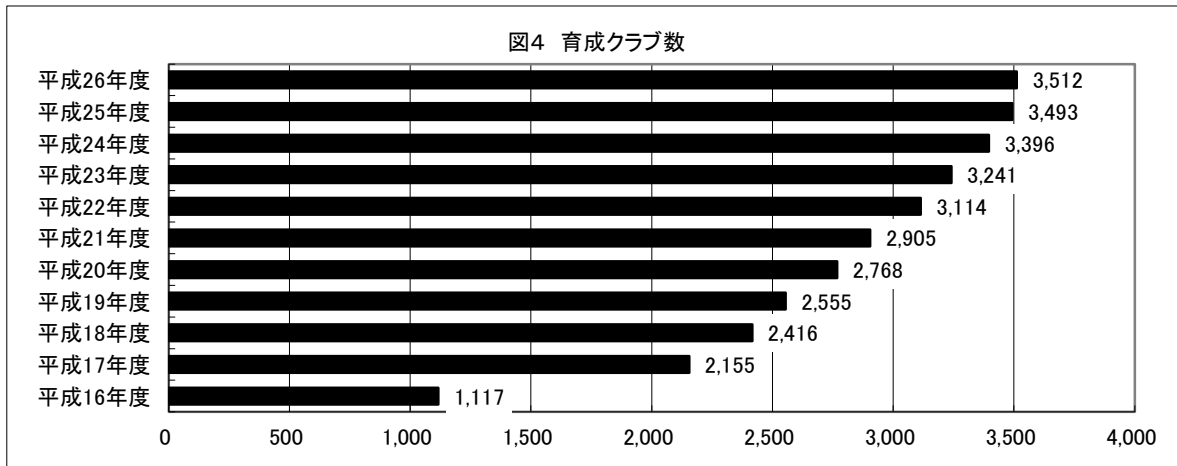
2 調査結果の概要

平成26年7月現在、全国では1,394の市区町村（1,741市区町村中）においてクラブが育成（創設及び創設準備）されている。その内訳をみると、1,276の市区町村においてクラブが既に創設されており、205の市区町村においてはクラブ創設準備中となっている。

また、全国で育成されているクラブ数をみると、3,512のクラブが育成されている。そのうち、3,259のクラブが既に創設されており、253のクラブが創設準備中となっている。

このうち、642クラブが法人格を有し、163クラブが指定管理者として公共施設の管理を行っている。





※参考（平成26年度のみの数値）

全国の 市区町村数	①創設済みクラブ数		①がある 市区町村数	②創設準備中クラブ数		②がある 市区町村数	③育成クラブ 総数 (①+②)	③がある 市区町村数 *重複除く	法人格 取得	指定 管理者
	うち、 活動休止 中クラブ数			うち、 活動休止 中クラブ数						
1,741	3,259	41	1,276	253	20	205	3,512	1,394	642	163

Ⅱ 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査

1 調査の概要

(1) 目的

全国において、創設された総合型地域スポーツクラブの活動内容、課題等を把握し、今後の総合型地域スポーツクラブの育成推進のための基礎資料とする。

(2) 対象

総合型地域スポーツクラブ

(3) 実施期間

平成26年7月15日～9月5日

(4) 実施方法

各都道府県教育委員会（または担当部局）スポーツ主管課を通じて、域内の総合型地域スポーツクラブに対して活動状況（平成26年7月1日現在）を調査。

(5) 調査票回収状況

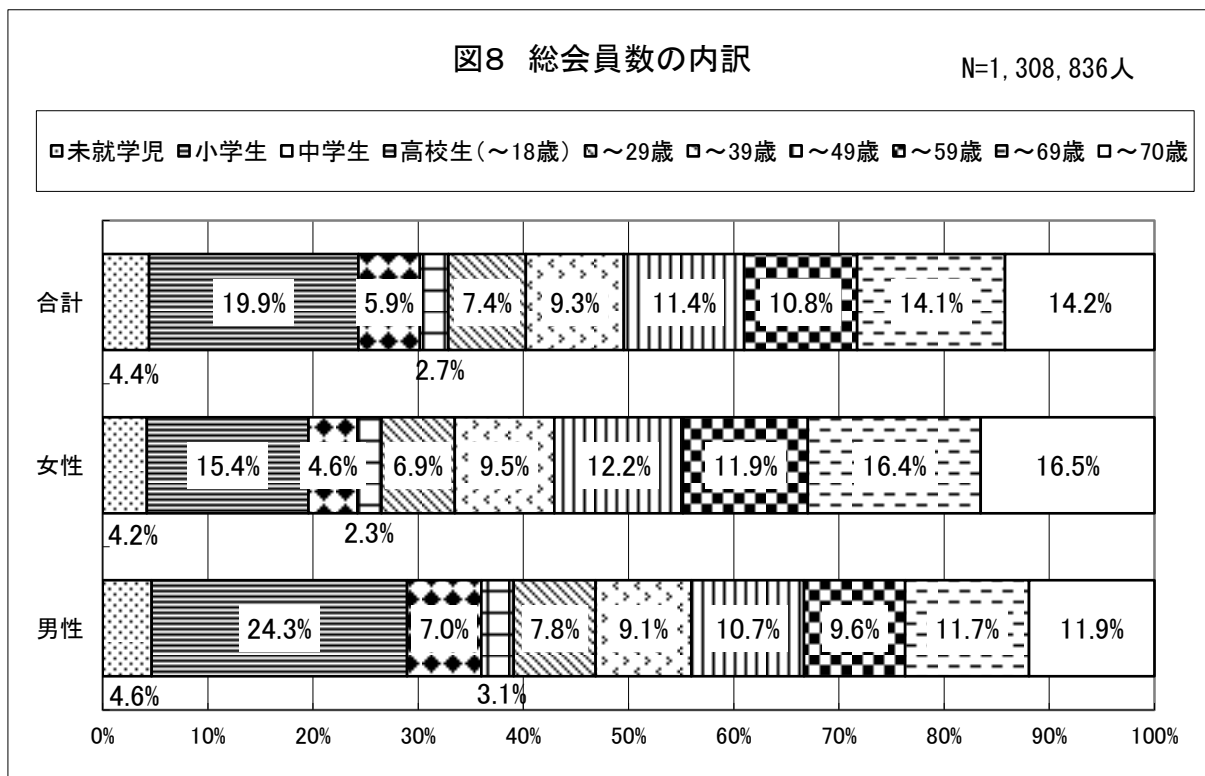
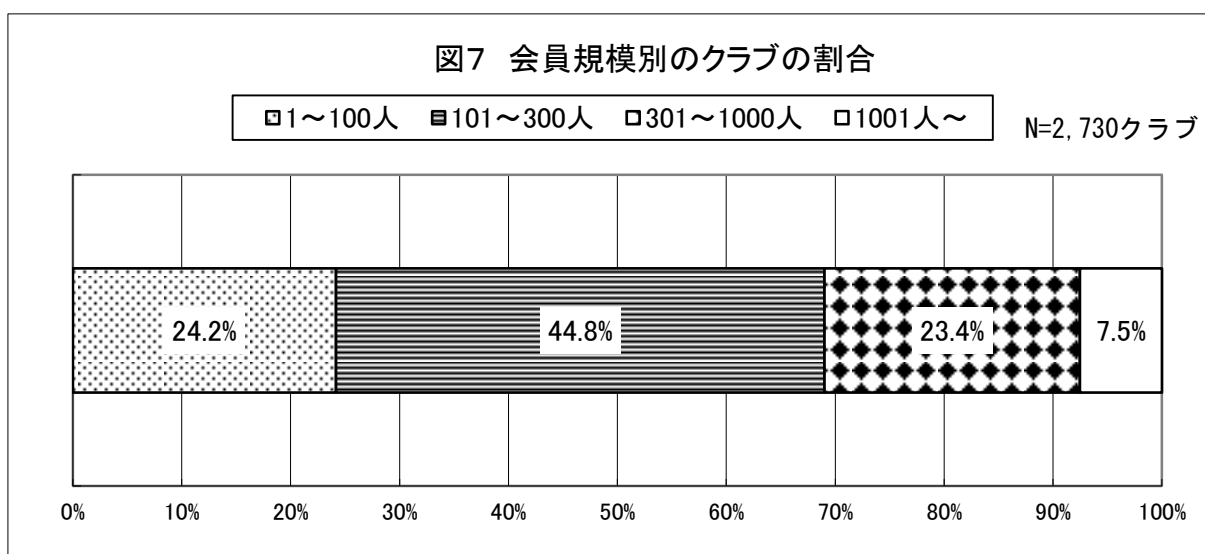
配布数 3, 259 回収数 2, 773 回収率 85.1%

2 調査結果の概要

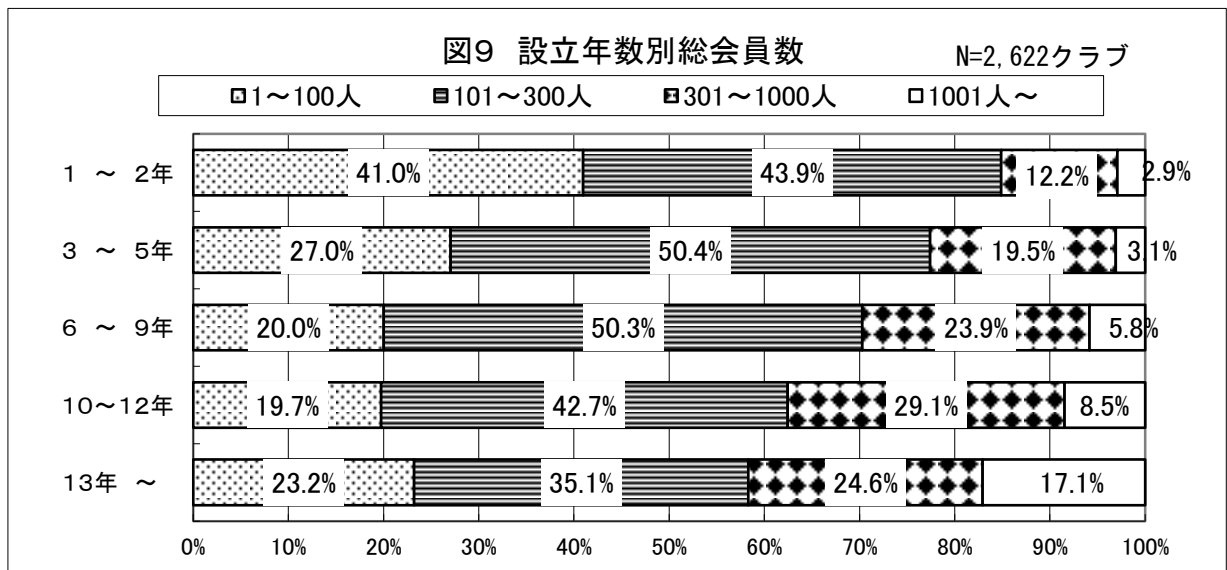
(1) クラブ会員

クラブの会員規模は、「101～300人」が44.8%（H25は45.4%）、「1～100人」が24.2%（H25は23.6%）、「301～1,000人」が23.4%（H25は24.2%）となっている。

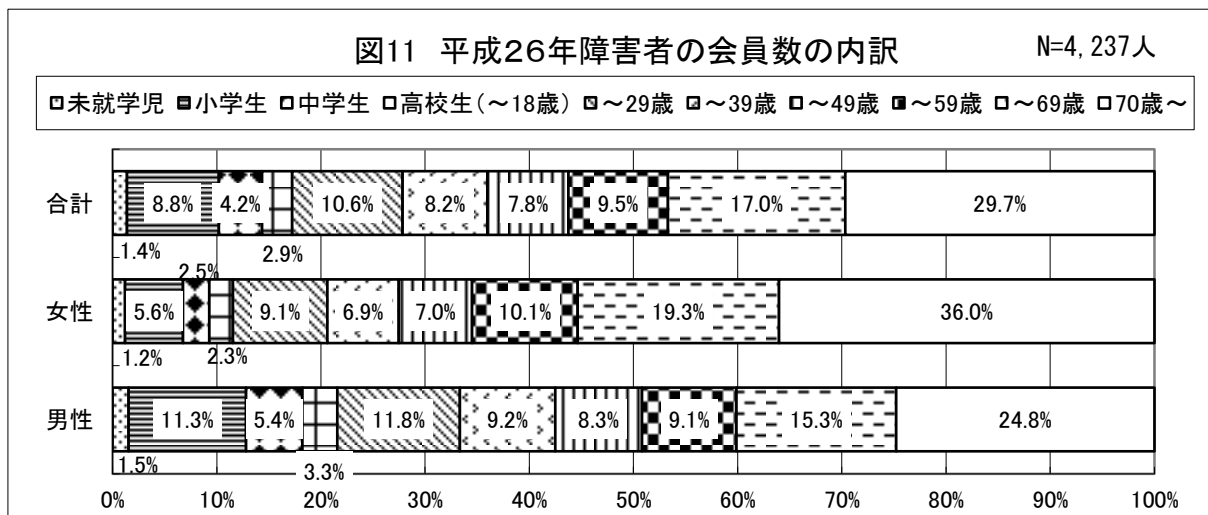
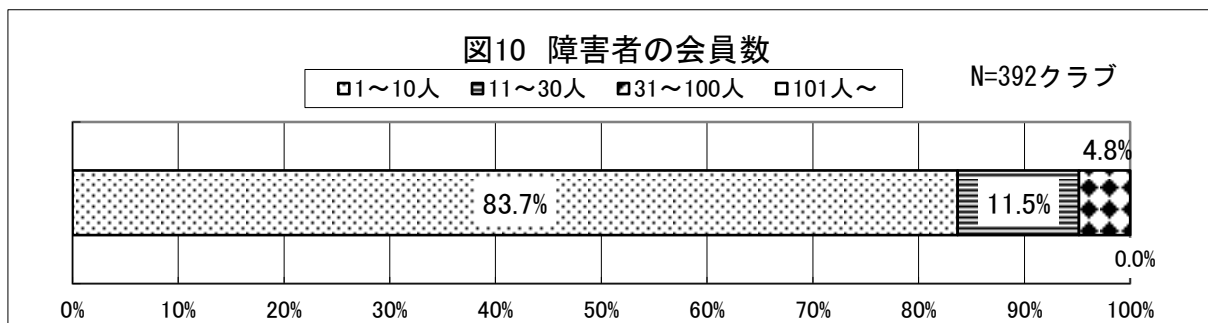
また、その内訳をみると、「小学生」が19.9%（H25は23.7%）と最も多く、続いて「70歳以上」が14.2%（H25は13.4%）、「60歳代」が14.1%（H25は14.2%）、「40歳代」が11.4%（H25は10.5%）となっている。



なお、設立年数別の総会員数は、全ての設立年数において「101～300人」が最も多い結果であったが、設立1～2年のクラブは、「1～100人」のクラブも多い（41.0%）結果となっている。



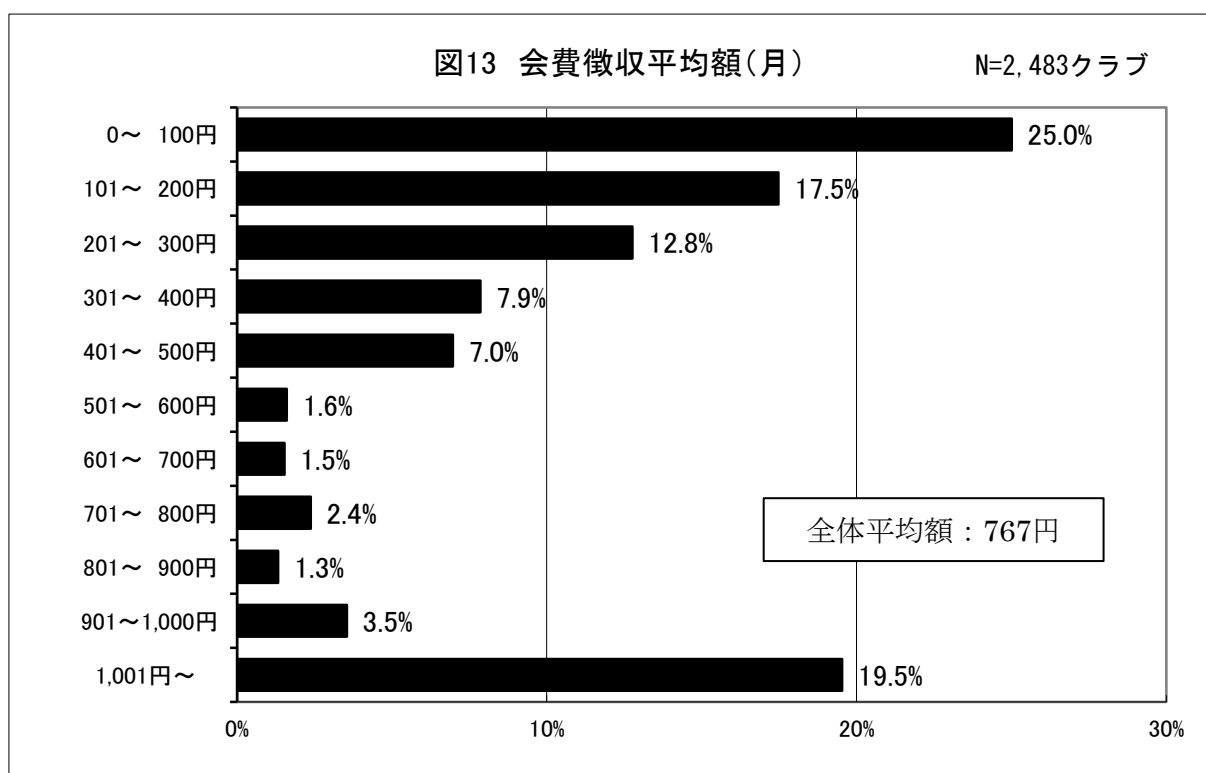
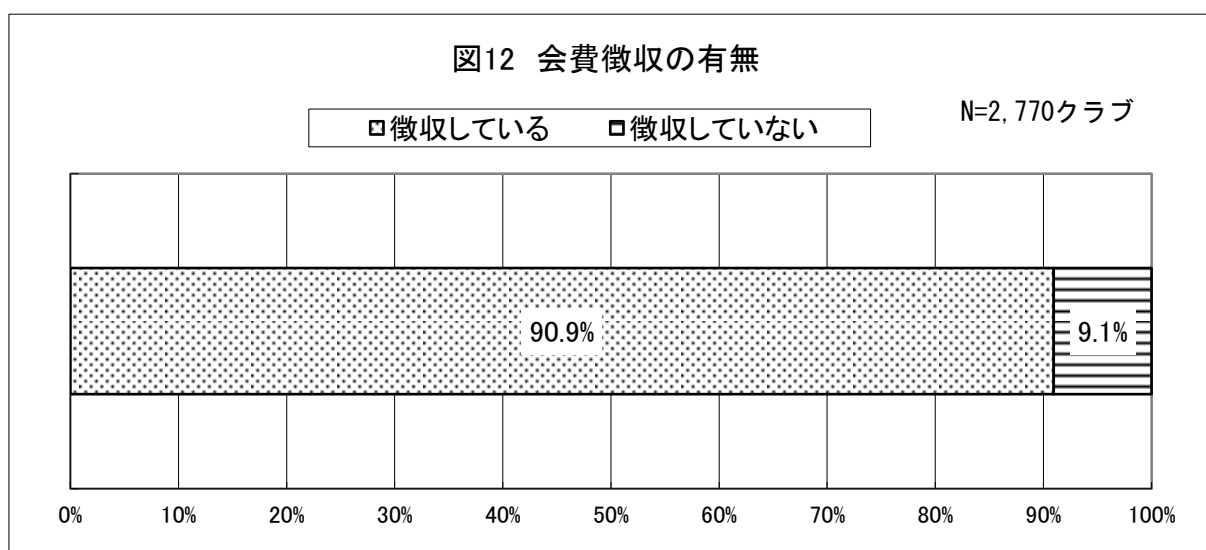
また、障害者の会員については、392クラブから回答があり、「1～10人」が最も多く83.7%であった。会員内訳は、「70歳以上」が最も多く29.7%、続いて「60歳代」が17.0%、「20歳代」が10.6%となっている。



(2) クラブ会費

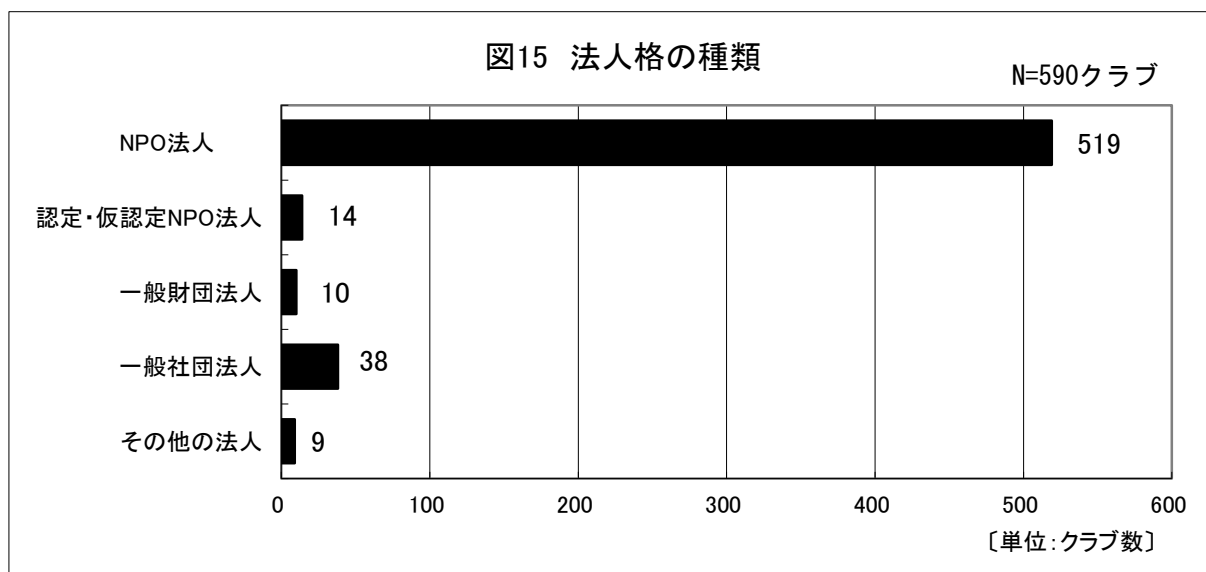
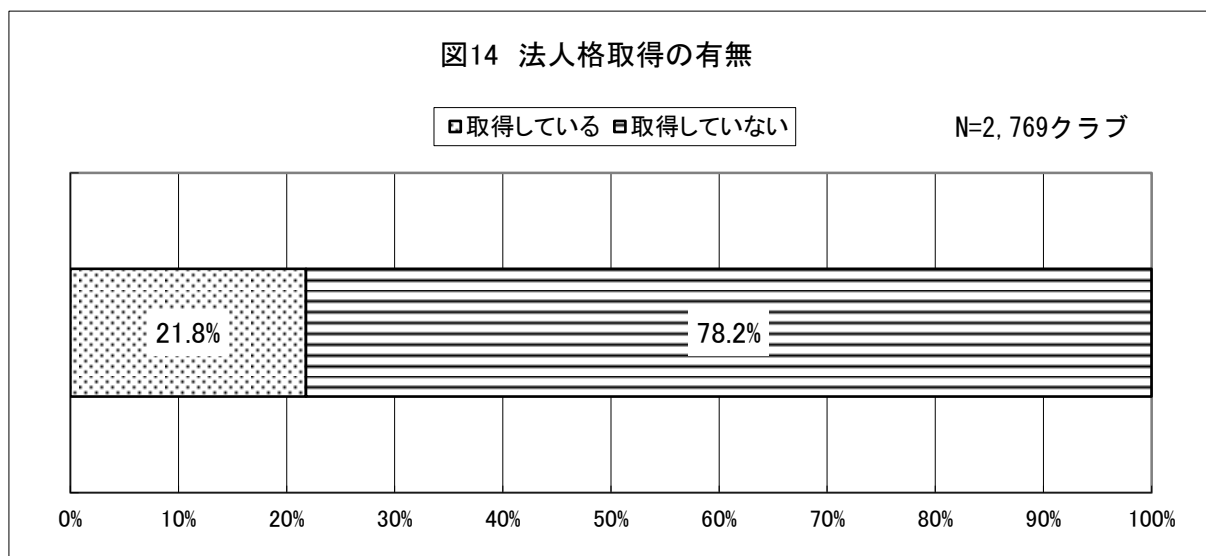
クラブの会費徴収は、「徴収している」が90.9%（H25は90.7%）であり、徴収しているクラブの会費平均額は767円/月（H25は695円）となっている。

また、徴収額別にみると、「0～100円/月」が25.0%（H25は25.8%）、「1,001円～/月」が19.5%（H25は17.3%）、「101～200円/月」が17.5%（H25は19.0%）、「201～300円/月」が12.8%（H25は12.7%）となっており、55.3%（H25は57.5%）のクラブが「300円/月」以下の会費を徴収している。



(3) 法人格の取得

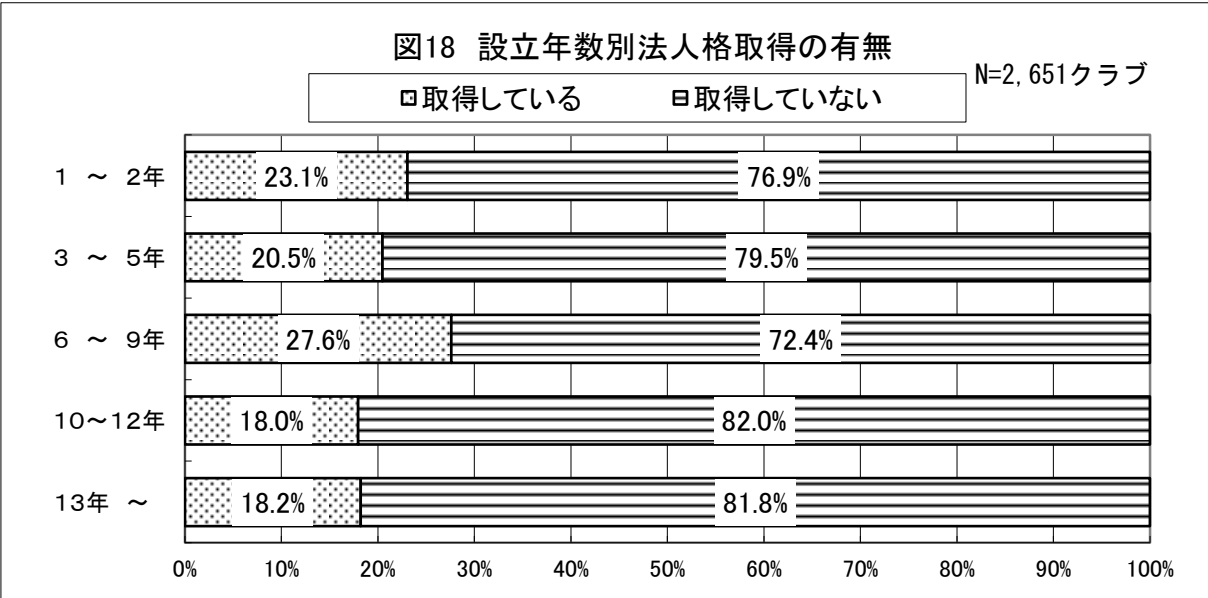
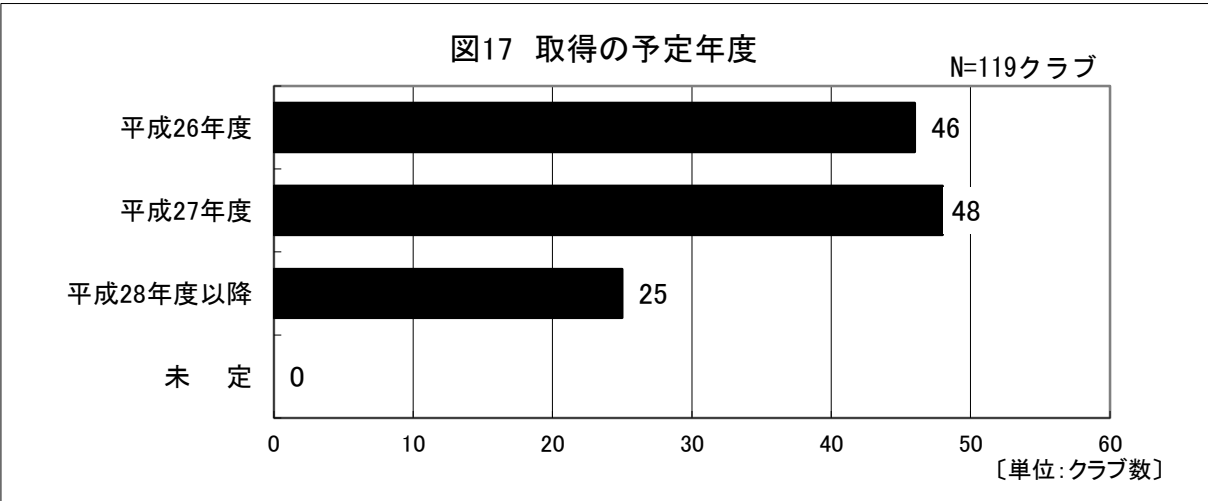
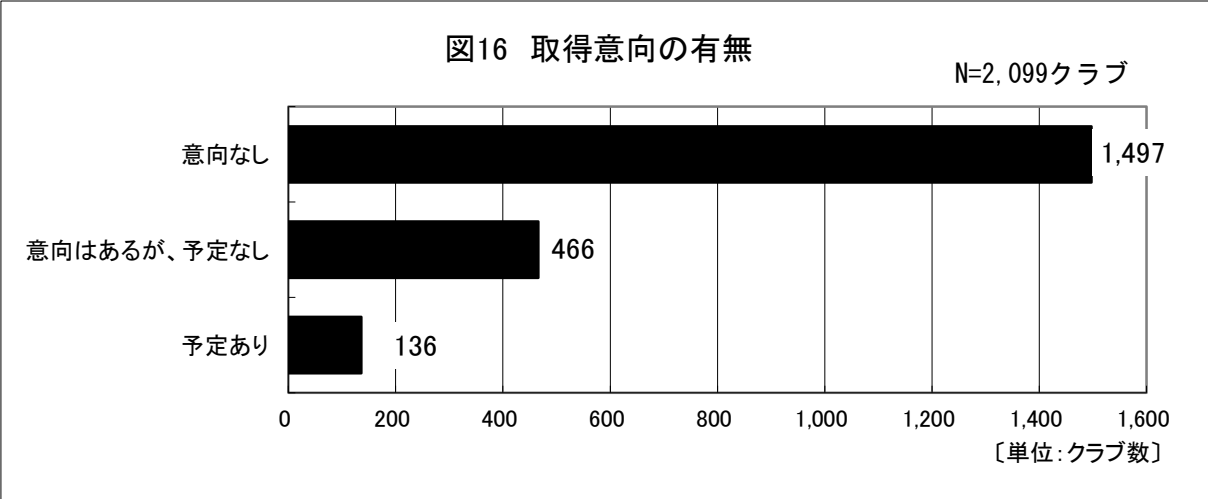
法人格取得済みクラブは 21.8% (H25 は 17.7%)、取得していないクラブは 78.2% (H25 は 82.3%) である。法人格の種類は「NPO 法人」が 519 クラブ (H25 は 455 クラブ) と最も多く、続いて「一般社団法人」が 38 クラブ (H25 は 16 クラブ) となっている。



また、取得していないクラブの取得意向の有無については、「意向なし」が最も多く、1,497 クラブ (H25 は 1,569 クラブ)、続いて「意向はあるが予定なし」が 466 クラブ (H25 は 518 クラブ)、「予定あり」が 136 クラブ (H25 は 168 クラブ) となっている。

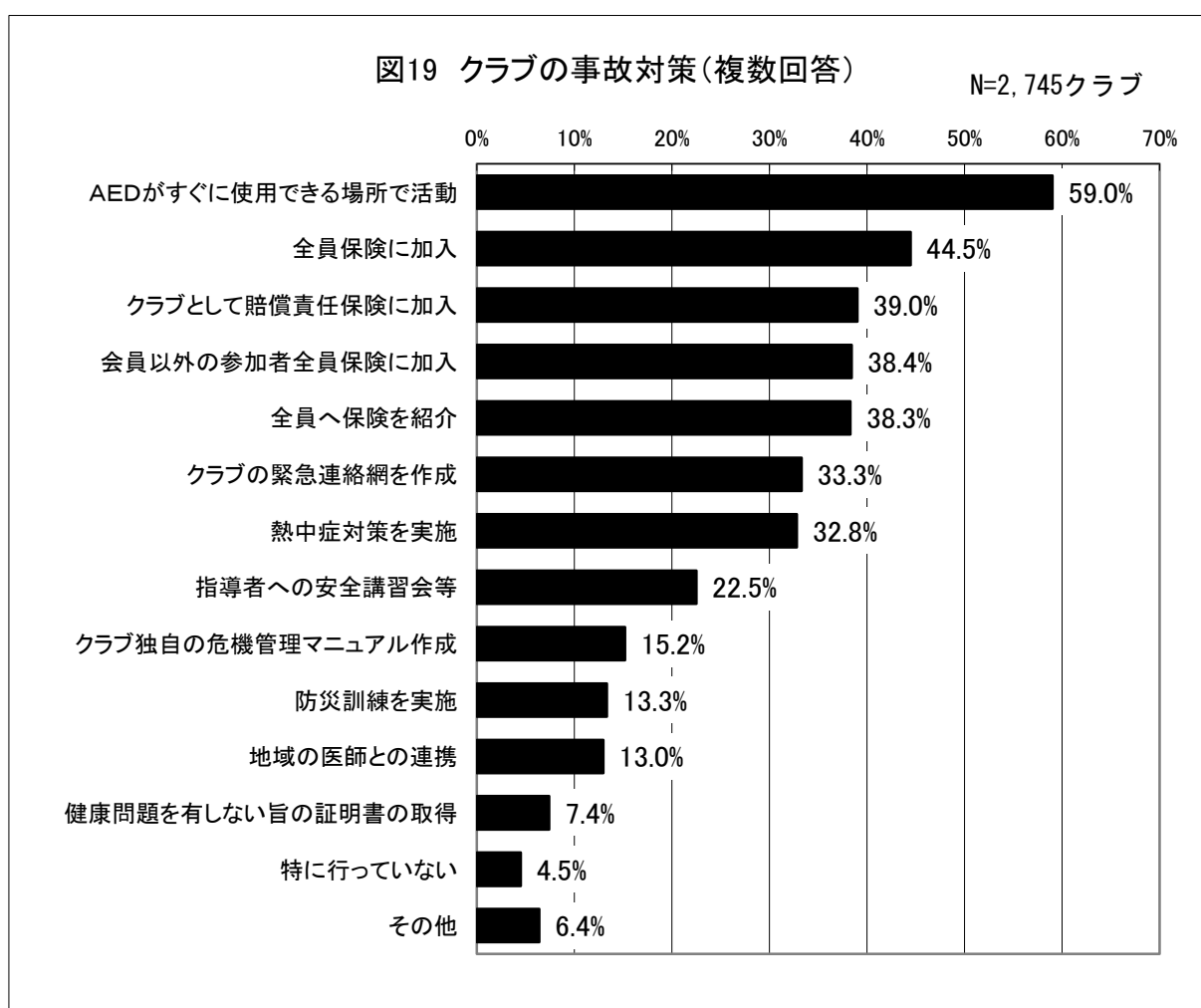
なお、取得予定のクラブの取得予定年度は、「27 年度」が最も多く 48 クラブであり、続いて「26 年度」が 46 クラブ、「28 年度以降」が 25 クラブ、「未定」が 0 クラブとなっている。

※年度は 4 月～翌年 3 月まで



(4) クラブの事故対策

クラブの事故対策は、「AEDがすぐに使用できる場所で活動」が59.0%（H25「AEDを所有していないが設置場所で活動」は55.1%）と最も多く、続いて「全員保険に加入」が44.5%（H25は51.2%）、「クラブとして賠償責任保険に加入」が39.0%（H25は37.9%）、「会員以外の参加者全員保険に加入」が38.4%（H25は35.9%）、「全員へ保険を紹介」が38.3%（H25は35.1%）、「クラブの緊急連絡網を作成」が33.3%（H25は30.9%）となっている。



(5) クラブの活動内容

クラブのスポーツ・レクリエーション活動種目は、「6～10種目」が40.1%（H25は39.6%）と最も多く、続いて「11～20種目」が26.7%（H25は26.3%）であり、6種目以上の活動を行っているクラブは、70.6%（H25は69.3%）となっている。

クラブの文化活動種目は、「1～2種目」が71.4%（H25は71.4%）と最も多く、続いて「3～5種目」が20.9%（H25は21.4%）、「6～9種目」が6.9%（H25は5.6%）となっている。

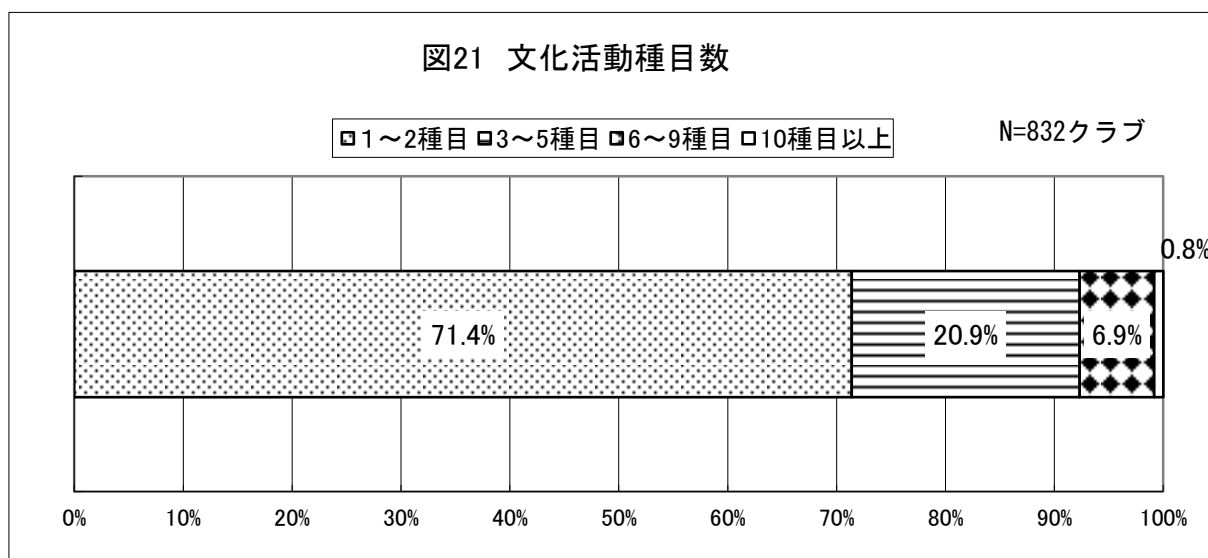
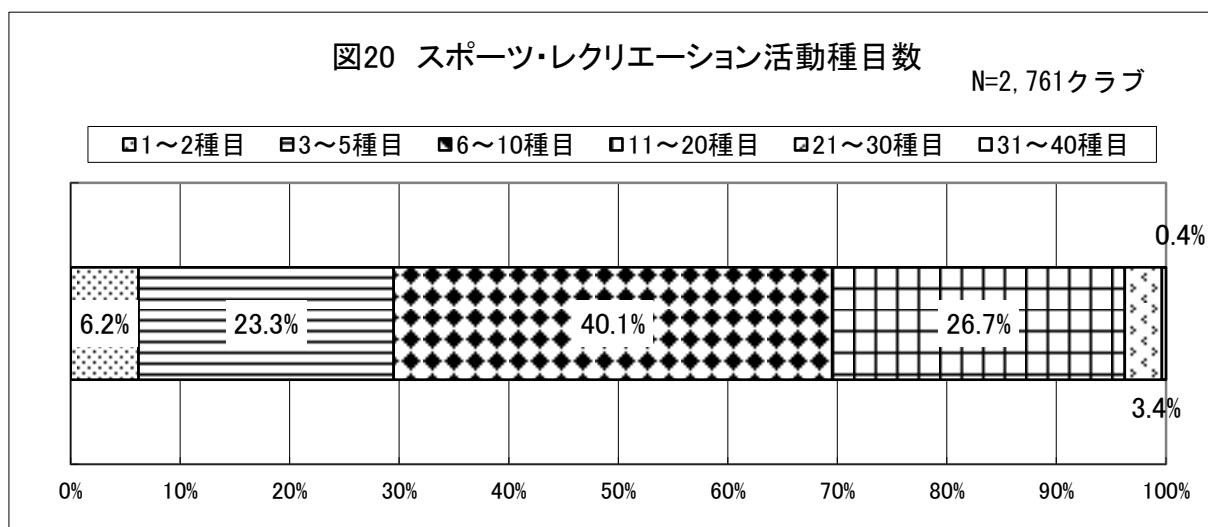


図22 スポーツ・レクリエーション種目別クラブ数(複数回答) N=2,761クラブ

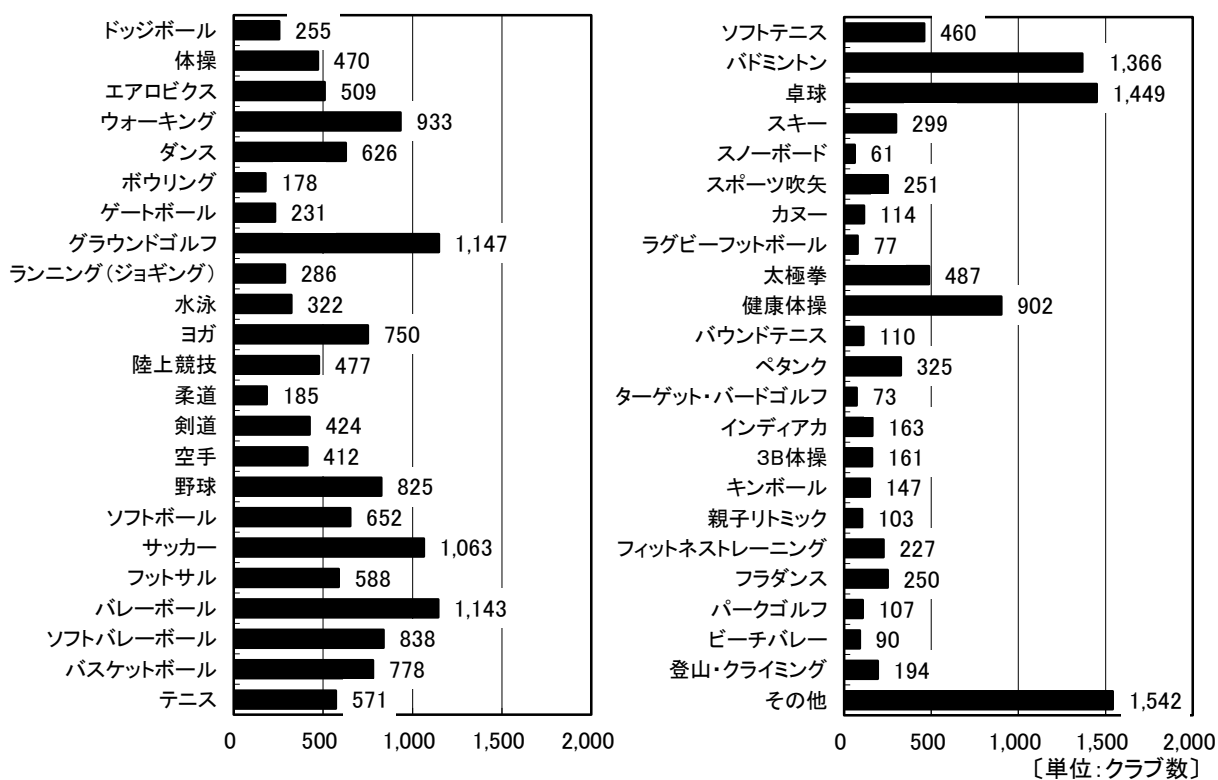
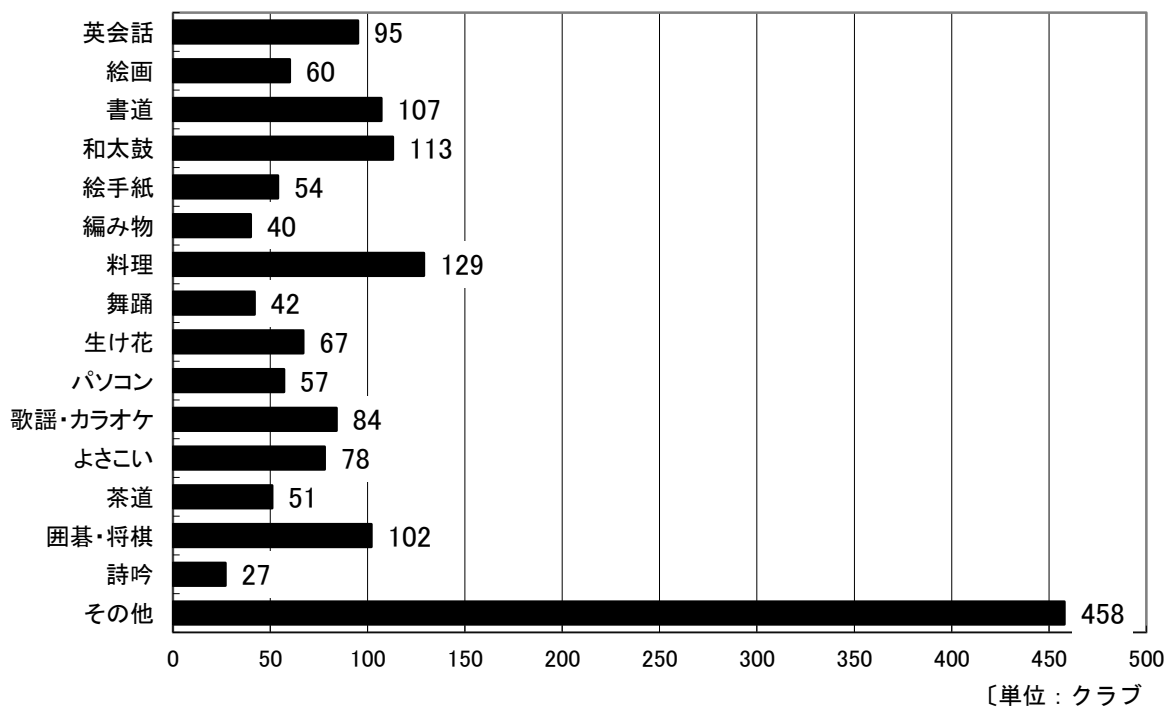
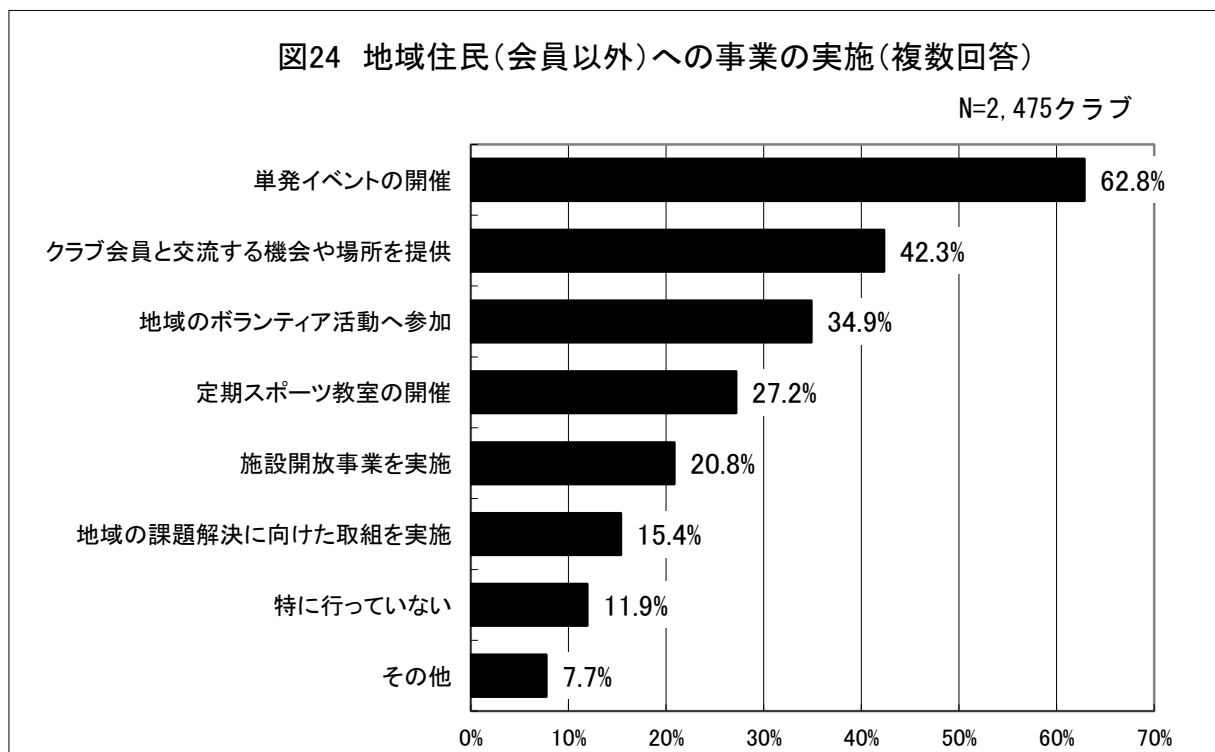


図23 文化種目別クラブ数(複数回答)

N=1,564クラブ



会員以外の地域住民への事業（公益的事業）実施については、地域住民を対象とした「単発イベントの開催」が62.8%と最も多く、続いて「クラブ会員と交流する機会や場所を提供」が42.3%、「地域のボランティア活動への参加」が34.9%などであった。



(6) クラブ所属のスポーツ指導者

スポーツ指導者は、1クラブに平均19人（H25は20人）が所属しており、そのうち「有資格者」は45.6%（H25は45.5%）、「資格を持たない指導者」は54.4%（H25は54.5%）となっている。

また、手当が支給されているスポーツ指導者は、「有資格者」では55.2%（H25は54.1%）、「資格を持たない指導者」では40.6%（H25は39.4%）となっている。

手当の平均額は、「有資格者」では3,229円/回（H25は3,136円/回）、「資格を持たない指導者」では1,778円/回（H25は1,668円/回）、全体平均では2,554円/回（H25は2,452円/回）となっている。

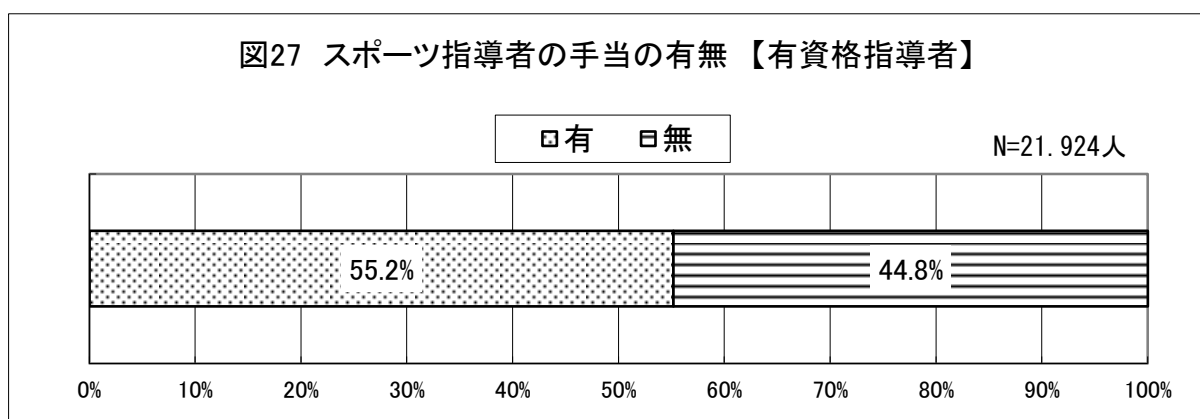
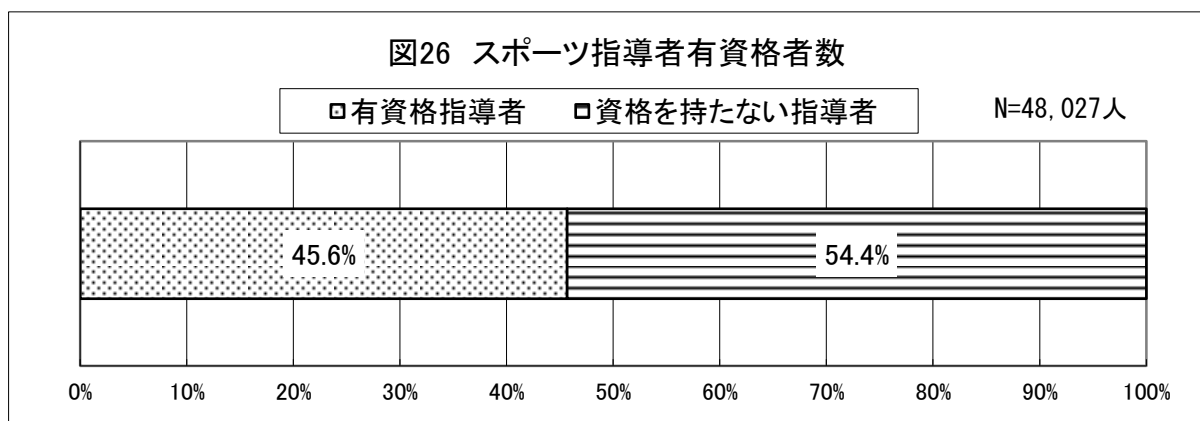
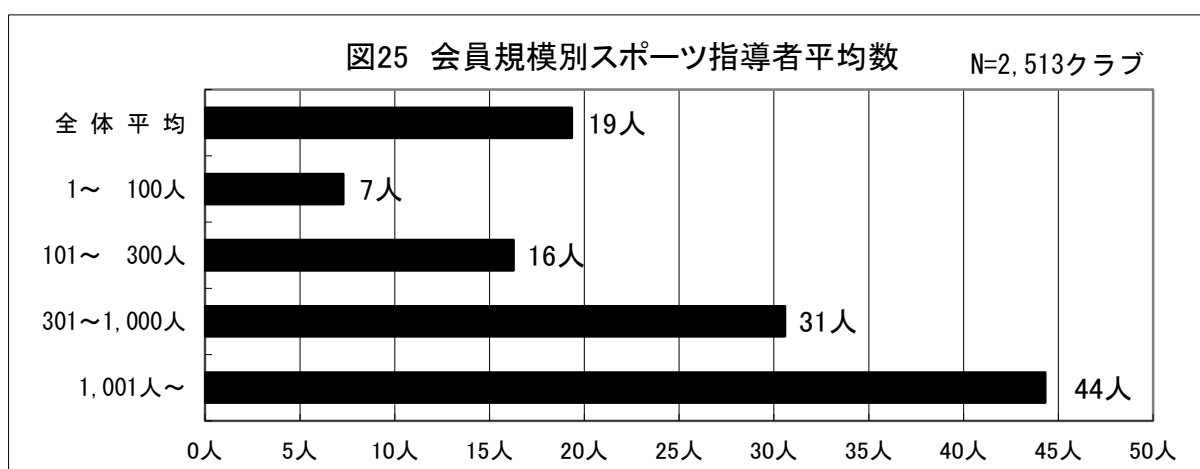


図28 スポーツ指導者の手当の有無 【資格を持たない指導者】

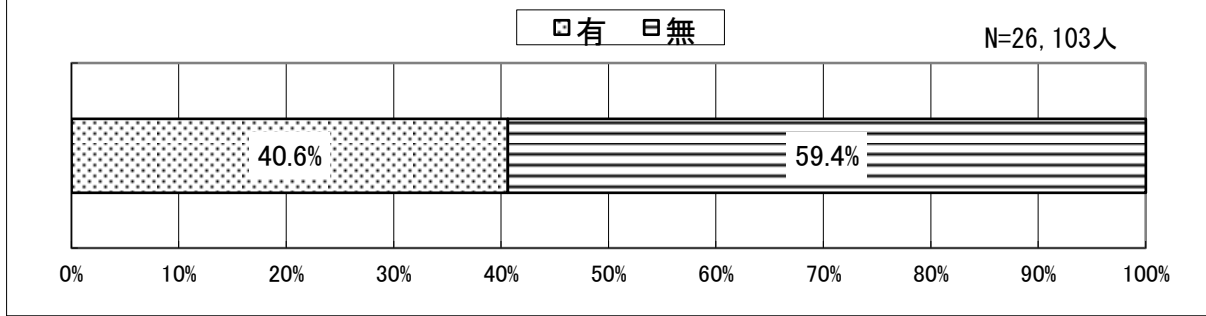
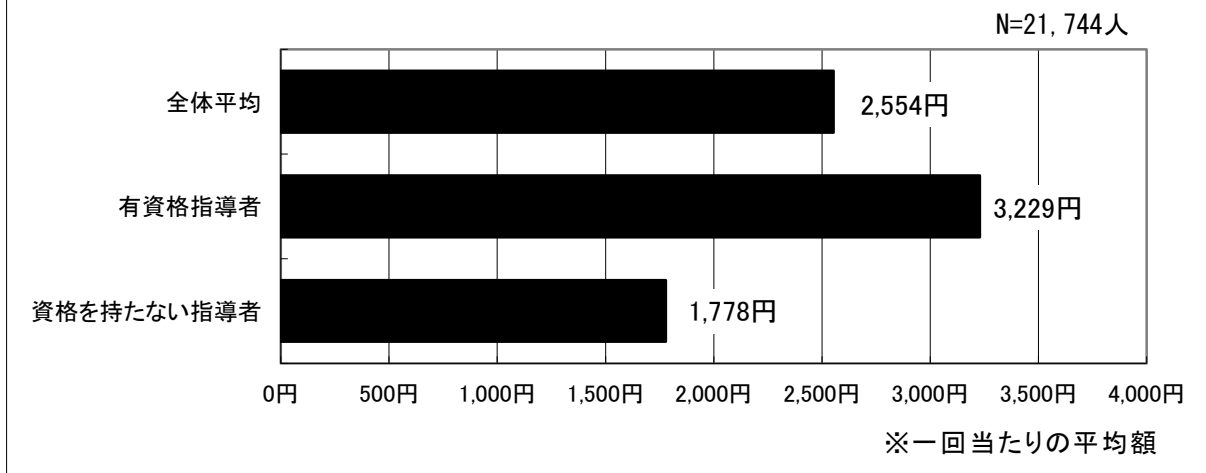
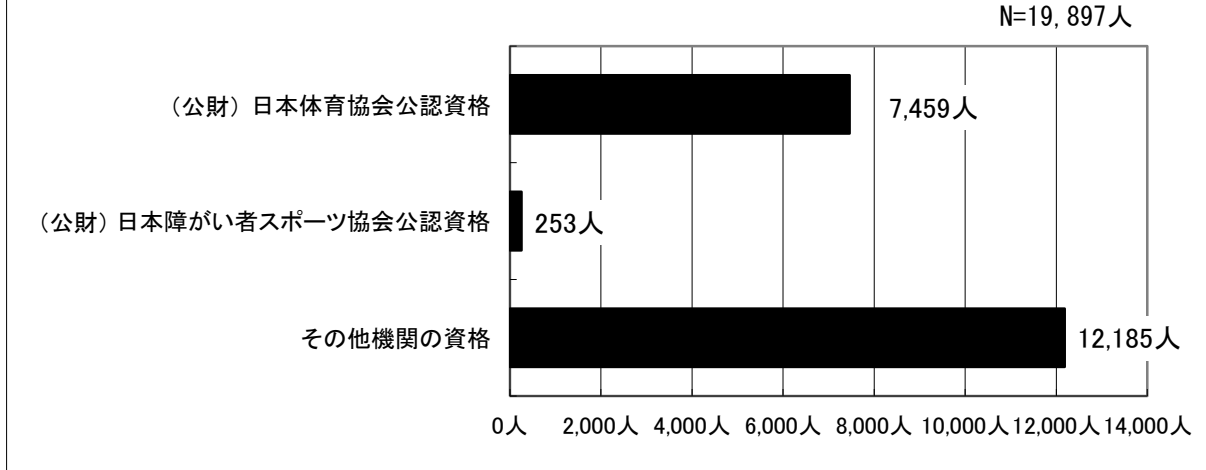


図29 スポーツ指導者の有資格者別の手当の平均額



有資格スポーツ指導者の認定機関については、「その他機関の資格」（12,185人）を除くと、「（公財）日本体育協会公認資格」が 7,459 人、「（公財）日本障がい者スポーツ協会公認資格」が 253 人であった。

図30 有資格スポーツ指導者の認定機関別人数



(7) クラブの事務局体制

①クラブマネジャー

クラブにおけるクラブマネジャーの配置は、「配置している」が52.0%（H25は51.1%）、「配置していない」が48.0%（H25は48.9%）となっている。

クラブマネジャーの勤務形態をみると、「常勤」が45.5%（H25は43.8%）、「非常勤」が54.5%（H25は56.2%）となっている。

手当が支給されているクラブマネジャーは「常勤」では85.0%（H25は88.0%）、「非常勤」では45.5%（H25は45.6%）となっている。

手当の平均額は、「常勤」では7,342円/日（H25は8,192円/日）、「非常勤」では4,889円/日（H25は4,206円/日）で、全体では6,387円/日（H25は6,601円/日）となっている。

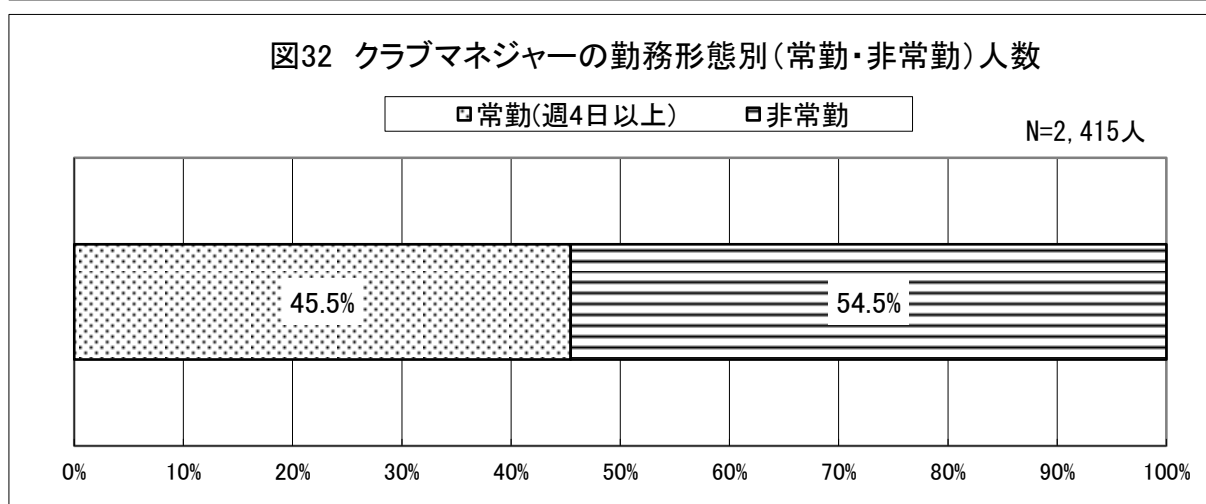
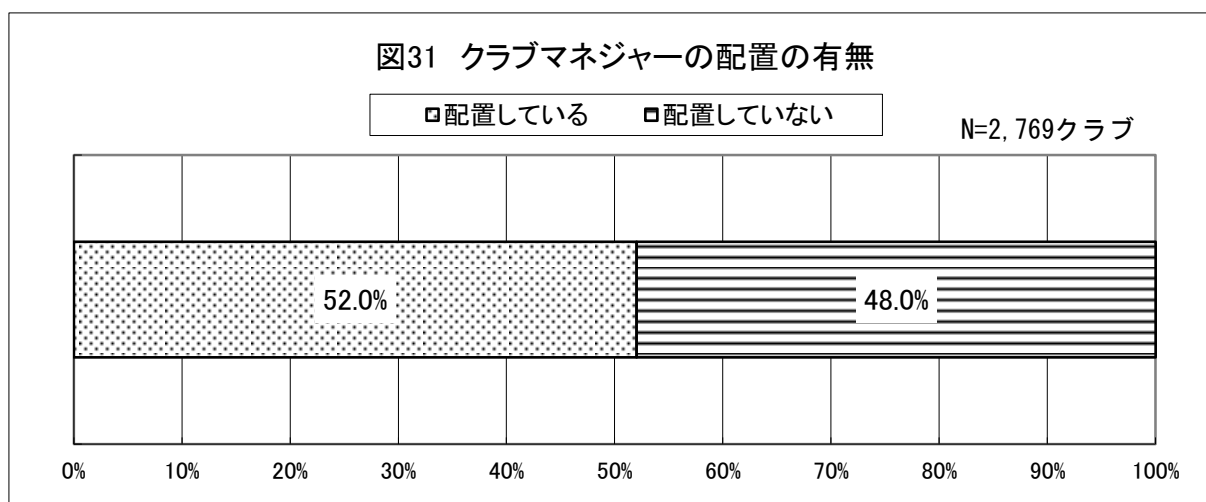


図33 クラブマネジャーの手当の有無【常勤】

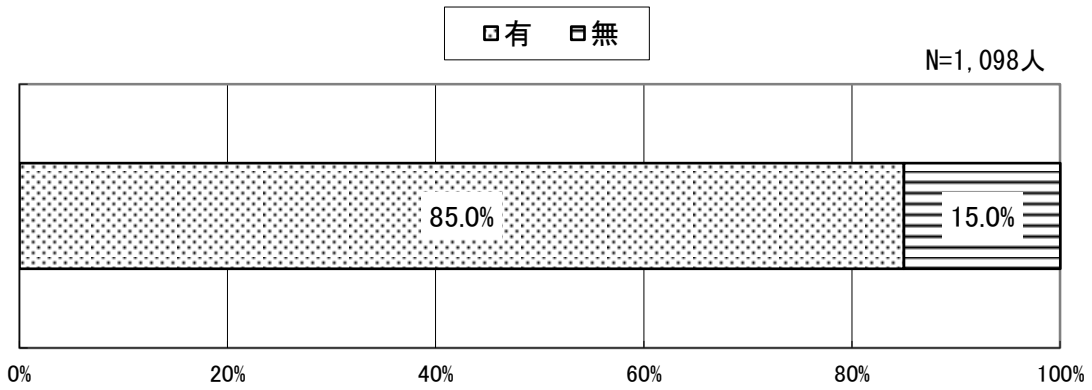


図34 クラブマネジャーの手当の有無【非常勤】

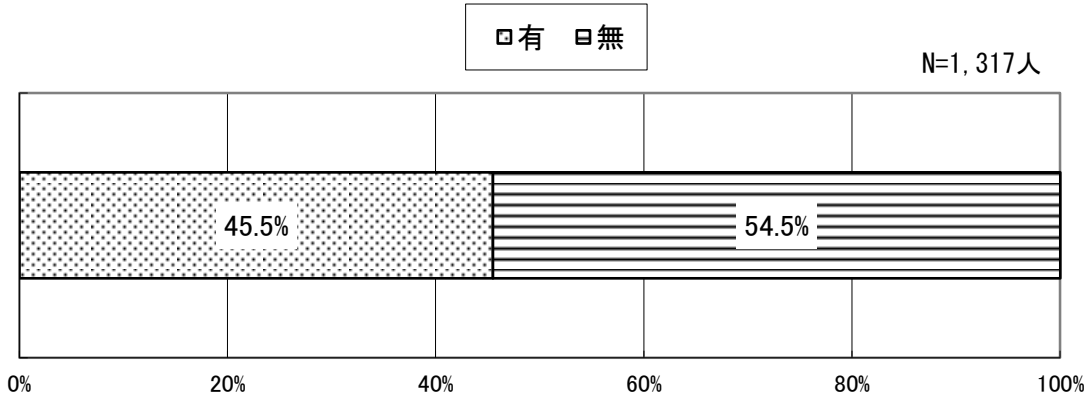
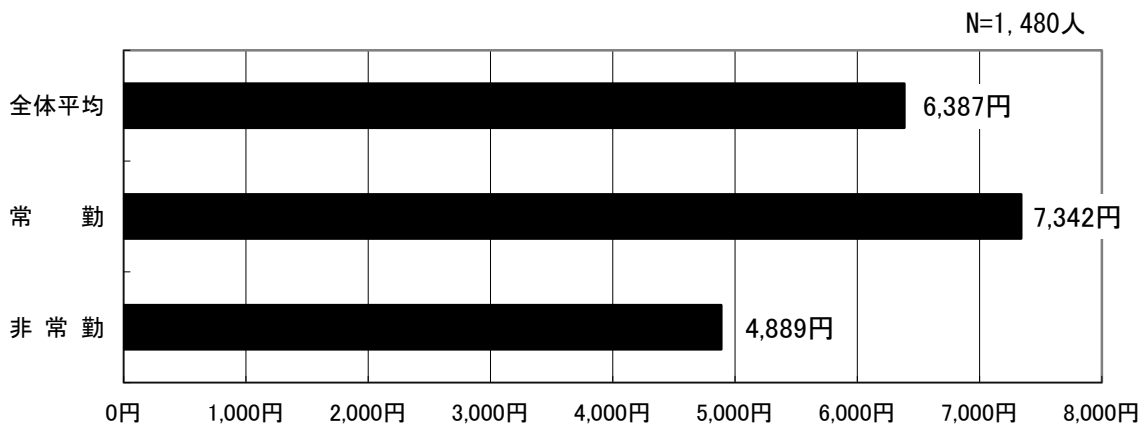


図35 クラブマネジャーの勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額



※一日当たりの平均額

②事務局員

クラブにおける事務局員の配置は、「配置している」が56.0%（H25は54.9%）、
「配置していない」が44.0%（H25は45.1%）となっている。

クラブに配置されている事務局員の勤務形態をみると、「常勤」が28.9%（H25は26.7%）、
「非常勤」が71.1%（H25は73.3%）となっており、手当が支給されている事務局員は、「常勤」では72.7%（H25は63.8%）、
「非常勤」では39.2%（H25は35.7%）となっている。

手当の平均額は、「常勤」では6,666円/日（H25は6,188円/日）、
「非常勤」では3,421円/日（H25は2,986円/日）で、全体の平均としては4,831円/日
（H25は4,250円/日）となっている。

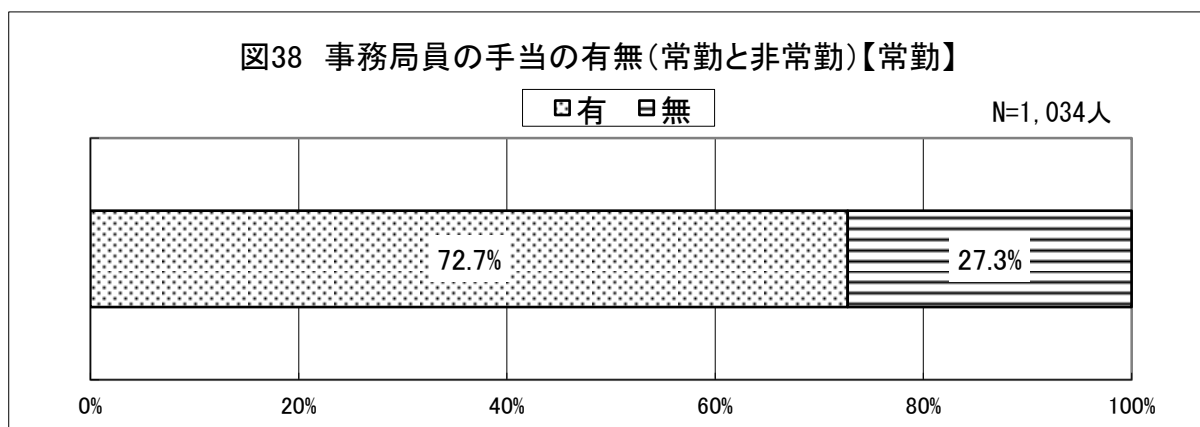
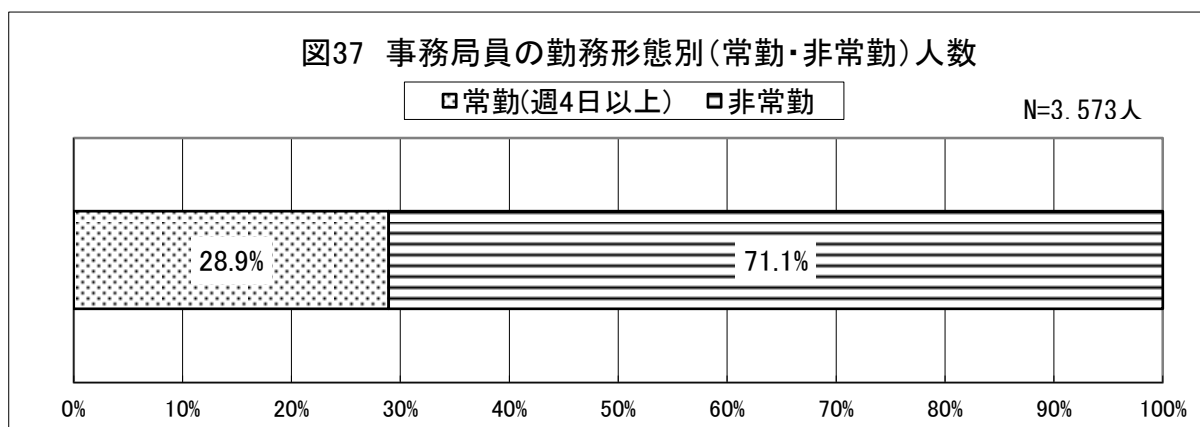
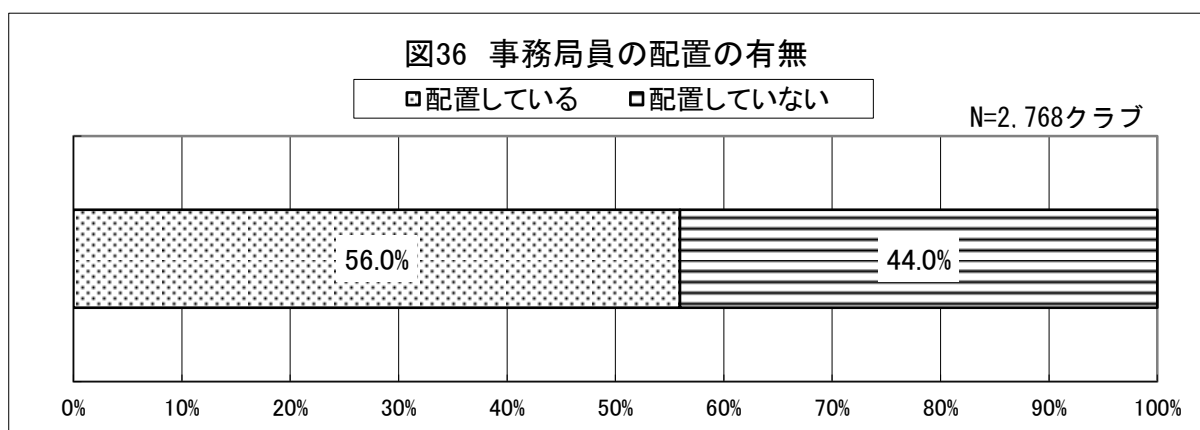


図39 事務局員の手当の有無(常勤と非常勤)【非常勤】

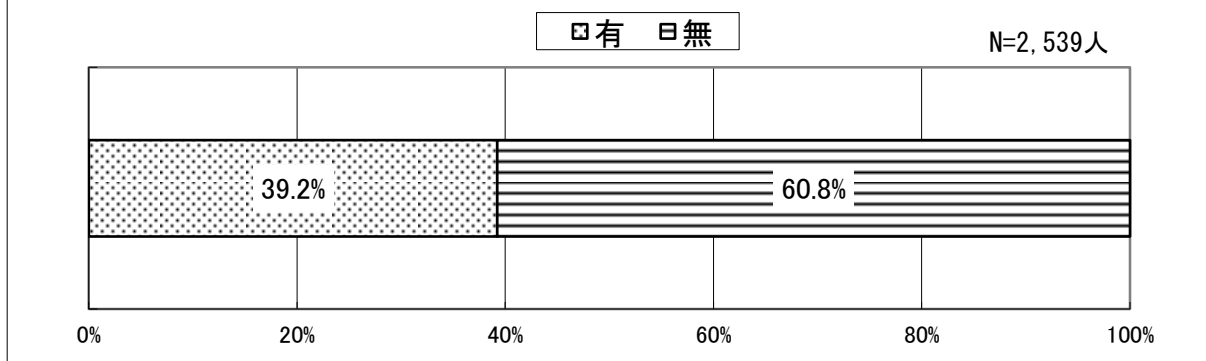
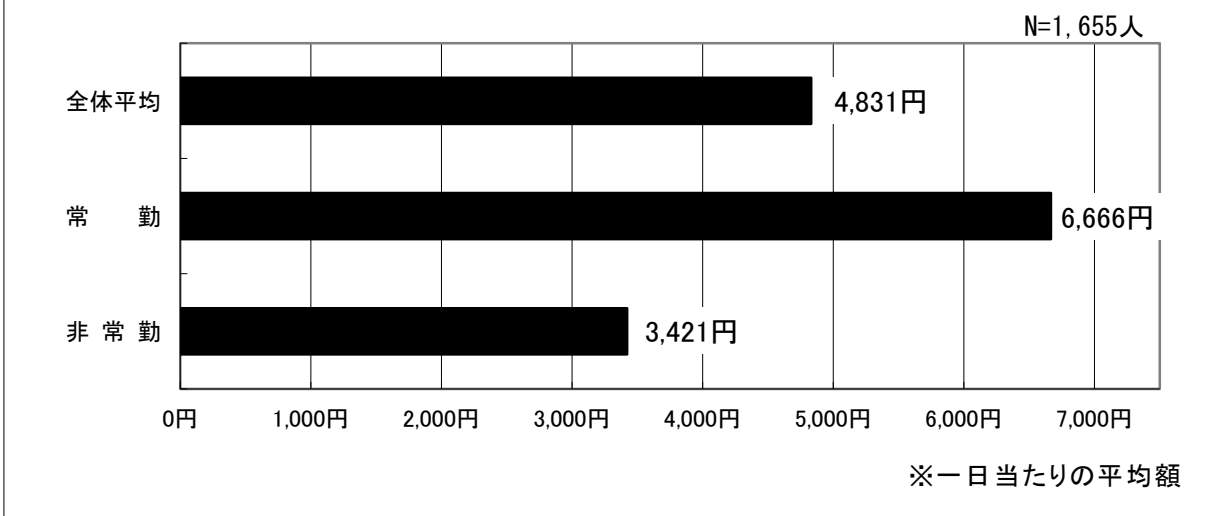


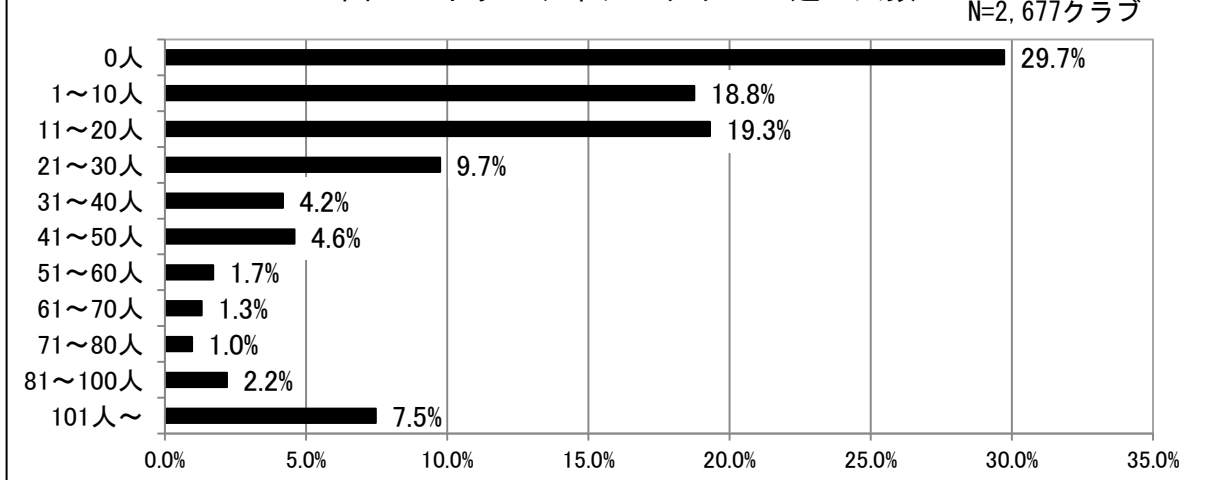
図40 事務局員の勤務形態別(常勤・非常勤)の手当の平均額



③ ボランティアスタッフ

クラブ運営(単発イベント等含む)に関わるボランティアスタッフの延べ人数(指導者含む)については、「0人」が最も多く29.7%、続いて「11~20人」が19.3%となっており、平均は62.5人(中央値12人)であった。

図41 ボランティアスタッフの延べ人数



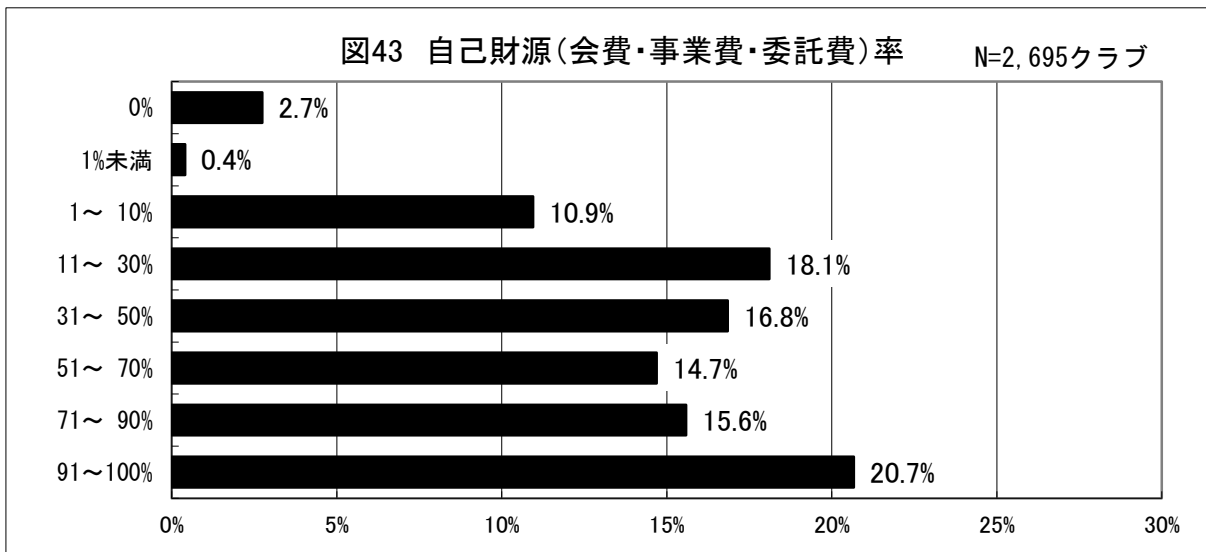
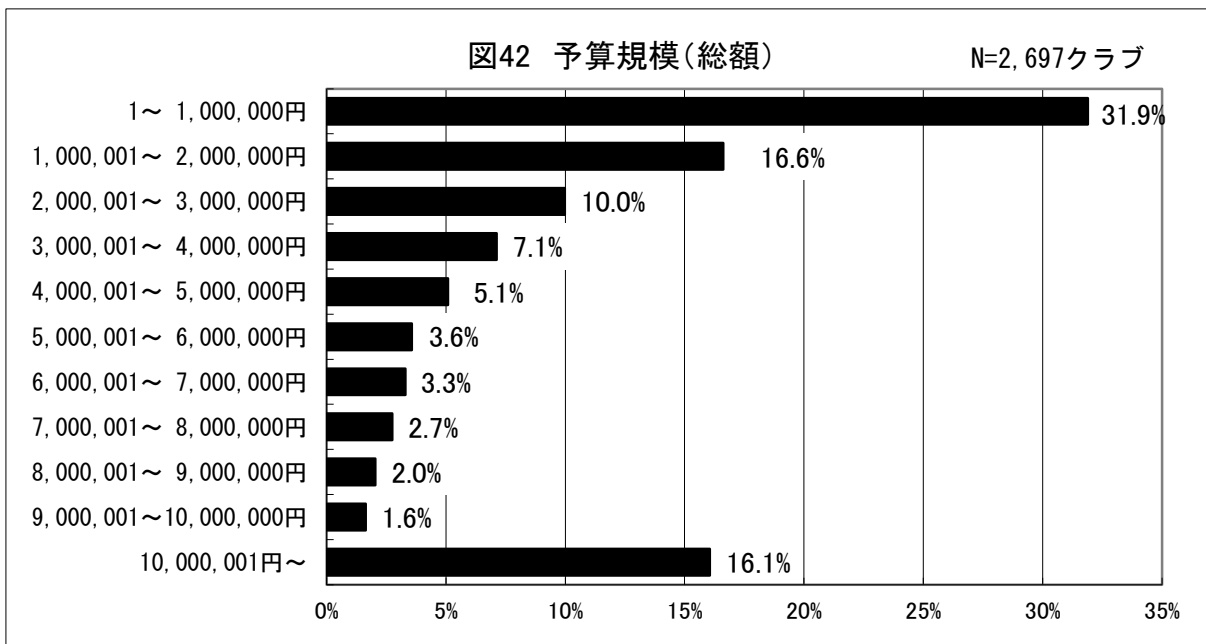
(8) クラブの活動費

クラブの年間予算は、「1～1,000,000円」が31.9%（H25は30.7%）と最も多く、続いて「1,000,001～2,000,000円」が16.6%（H25は17.4%）、「10,000,001円以上」が16.1%（H25は15.8%）となっている。

また、自己財源率をみると、「91～100%」が20.7%（H25は18.5%）と最も多く、続いて「11～30%」が18.1%（H25は19.8%）、「31～50%」が16.8%（H25は16.5%）、「71～90%」が15.6%（H25は13.6%）、となっている。

全体の48.9%（H25は53.6%）のクラブは、自己財源率が50%以下となっている。

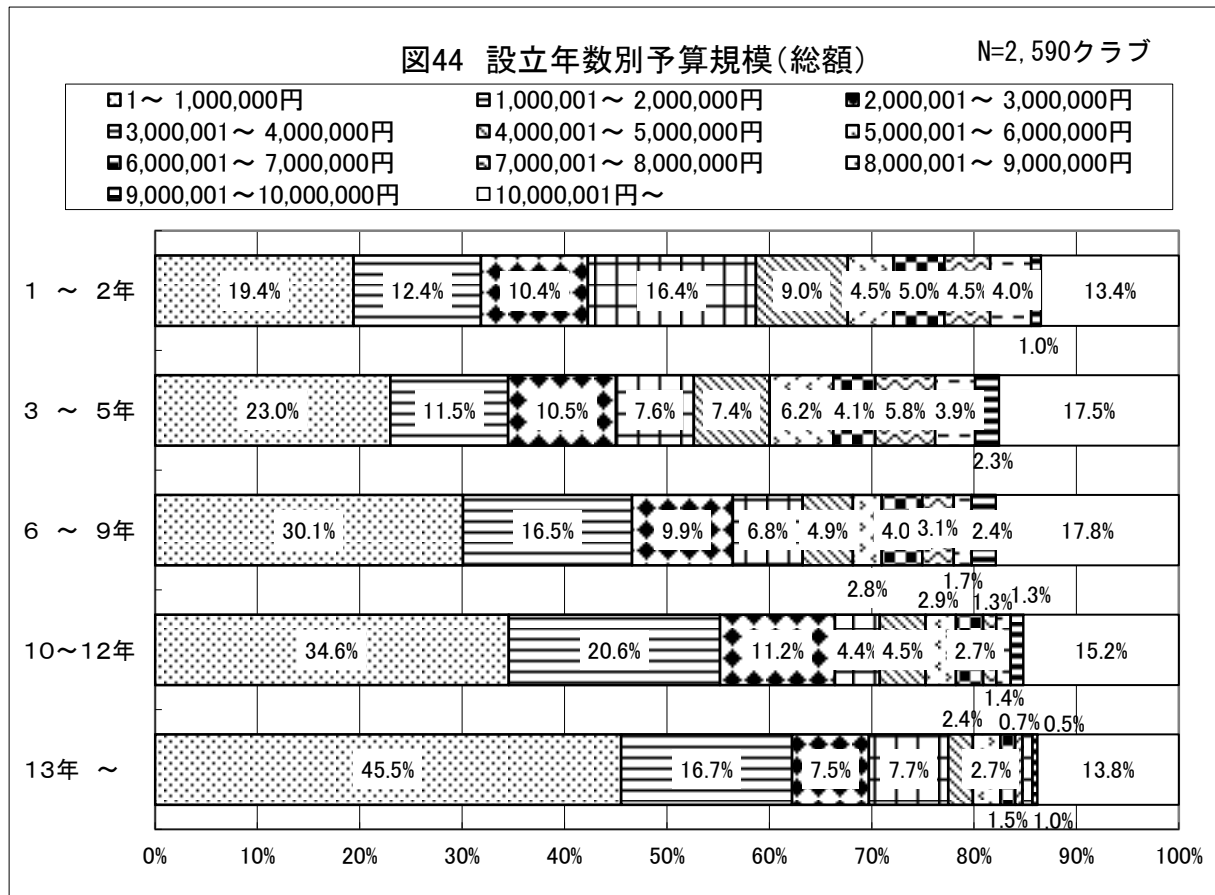
※「自己財源率」とは、自己財源を「会費・事業費・委託費」とし、これらが全体収入に占める割合をいう。



※縦軸の数値について、0.1%以上は、上の項目に含まれる。

(例) 10.1%は、11～30%に含まれる。

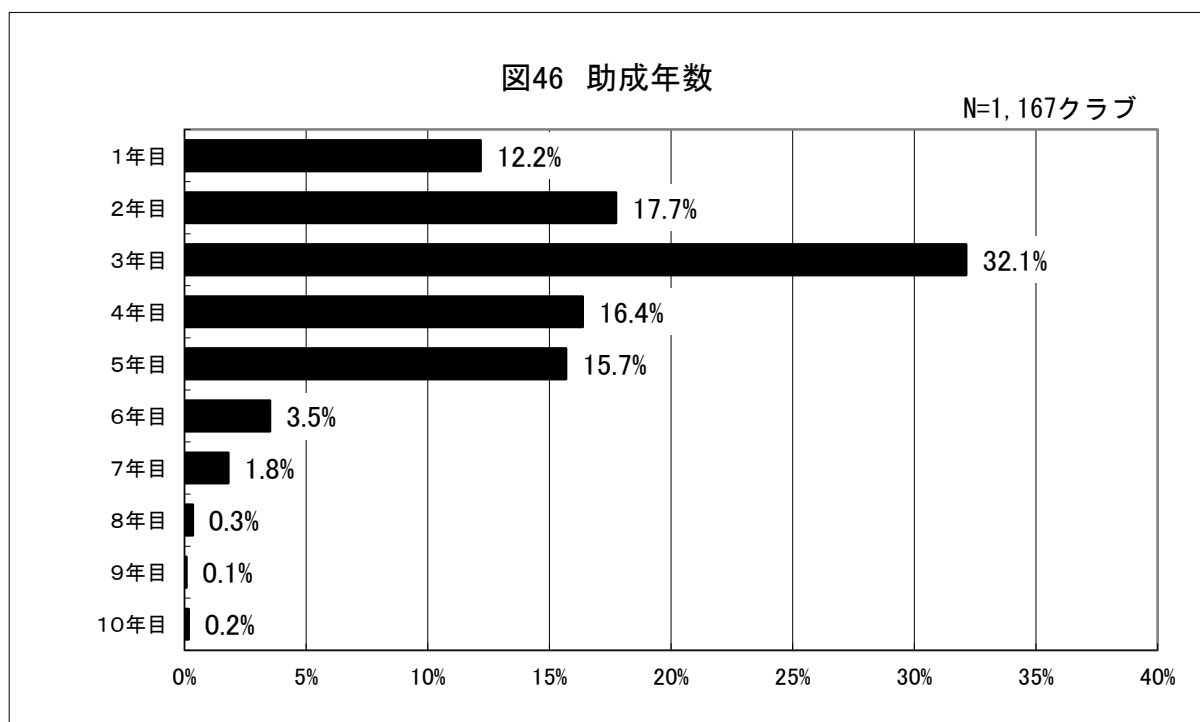
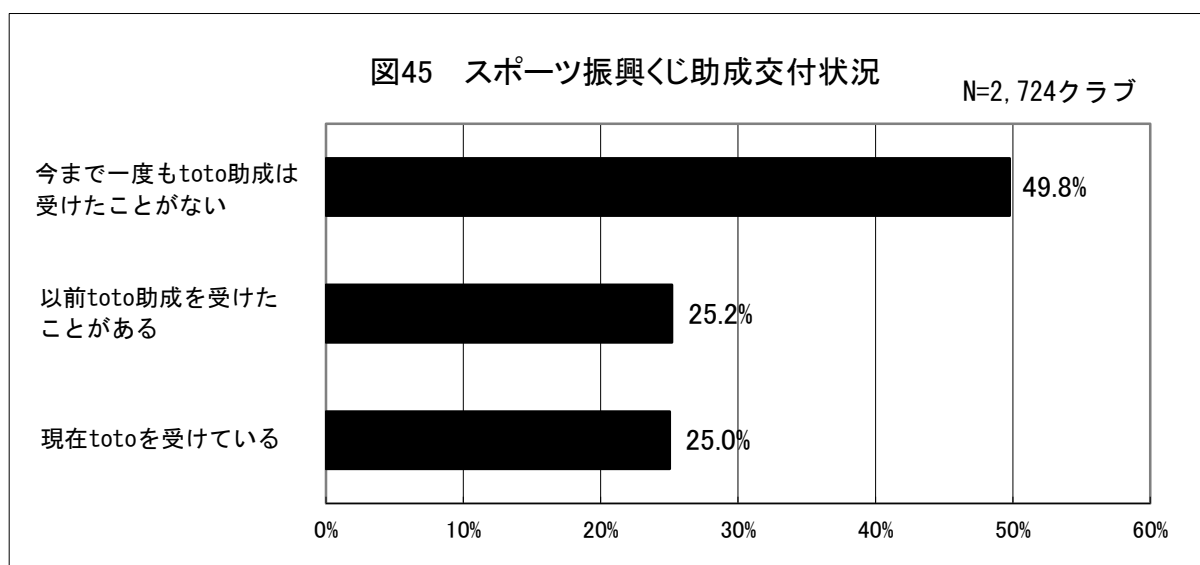
クラブの設立年数別の予算規模（総額）を見たところ、全ての設立年数において「1～1,000,000円」が最も多かった。



(9) スポーツ振興くじ助成

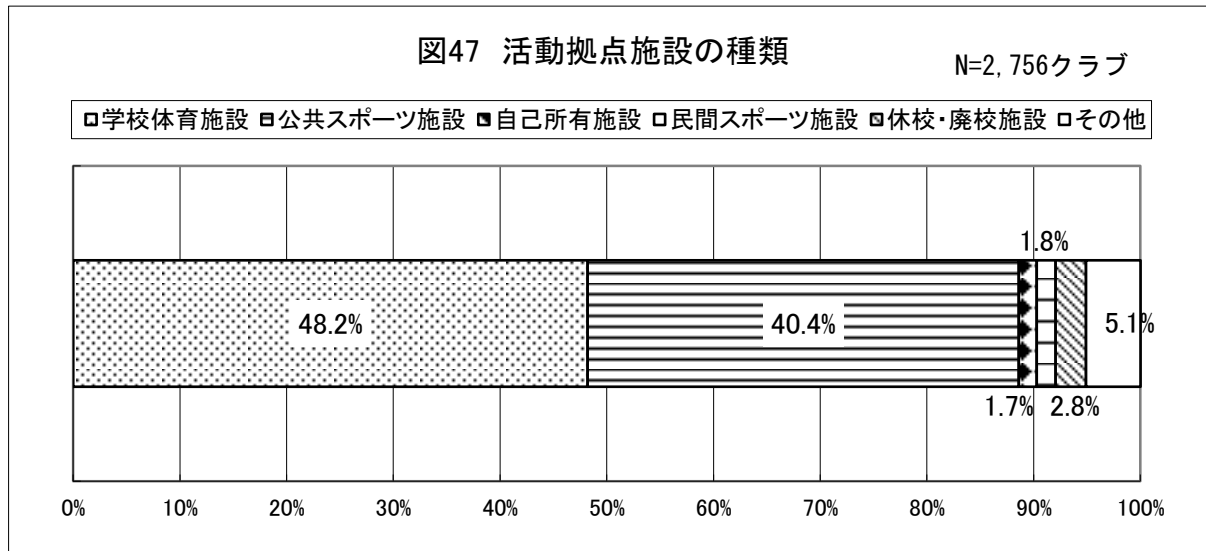
スポーツ振興くじ助成（toto助成）の交付を受けているかについては、「今まで一度も toto 助成は受けたことがない」が 49.8%（H25 は 51.7%）と最も多く、続いて「以前 toto 助成を受けたことがある」が 25.2%（H25 は 18.6%）、「現在 toto 助成を受けている」が 25.0%（H25 は 29.5%）となっている。

また、助成年数をみると、「3年目」が 32.1%（H25 は 18.2%）、と最も多く、続いて「2年目」が 17.7%（H25 は 28.1%）、「4年目」が 16.4%（H25 は 14.9%）などとなっている。



(10) クラブの活動拠点施設

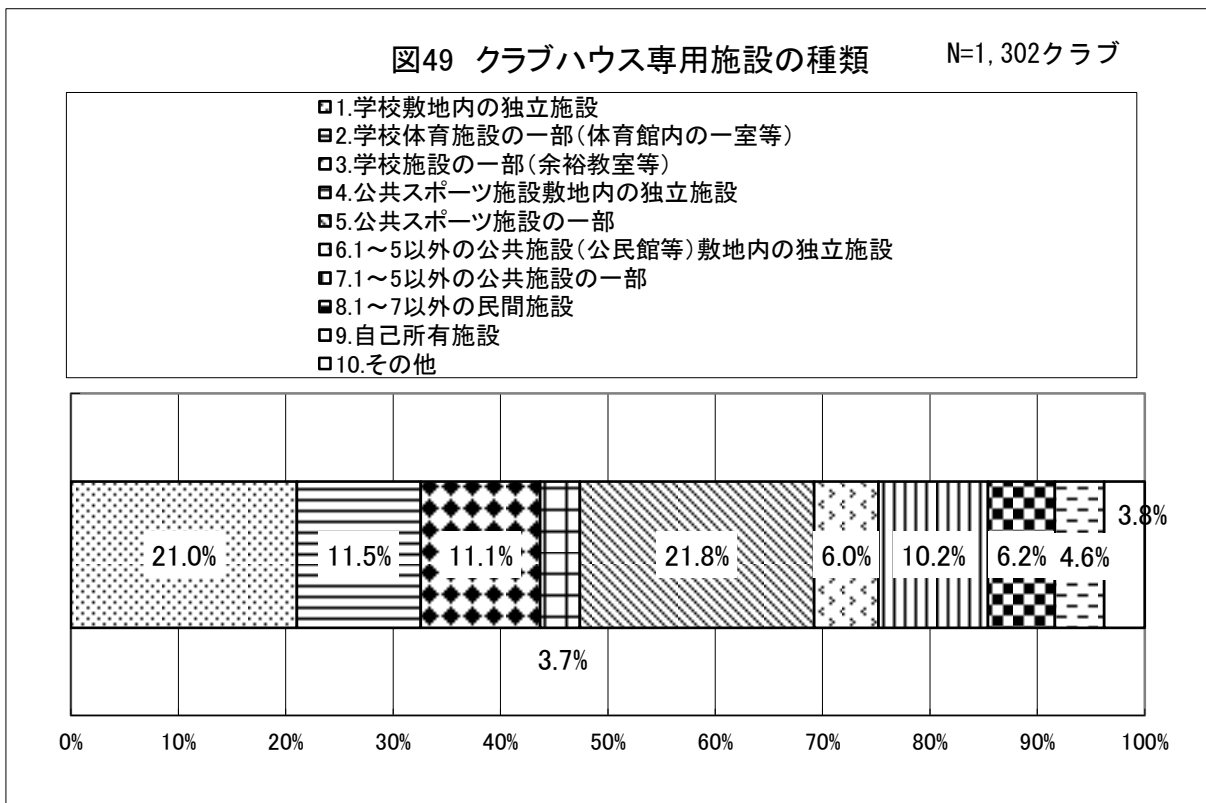
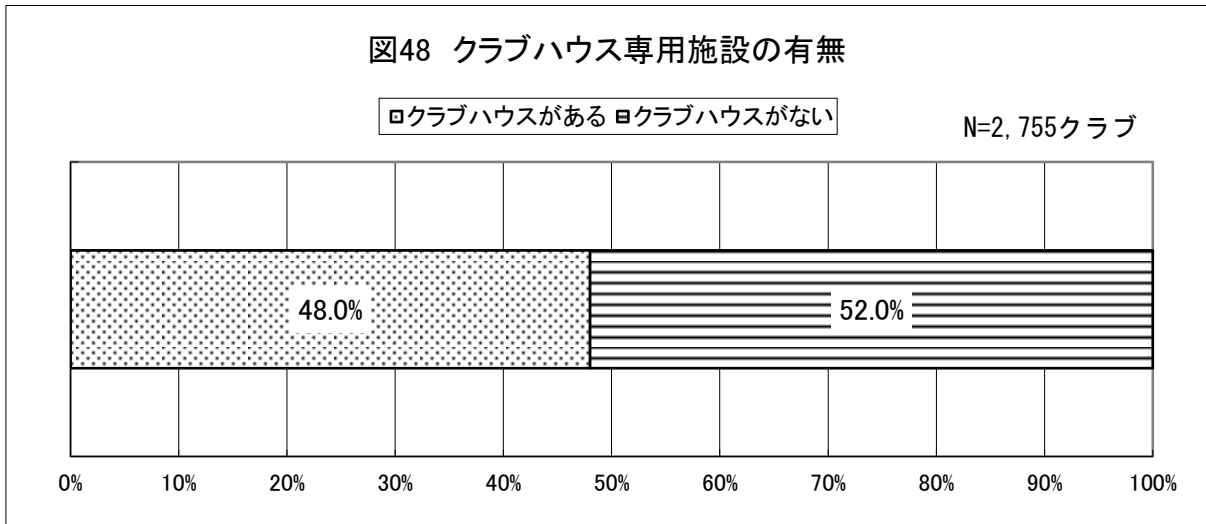
活動拠点施設の種類の割合は、「学校体育施設」が48.2%（H25は50.3%）で最も多く、「公共スポーツ施設」が40.4%（H25は40.2%）、「休校・廃校施設」が2.8%（H25は1.9%）、「民間スポーツ施設」が1.8%（H25は1.4%）、「自己所有施設」が1.7%（H25は1.6%）などとなっている。



(11) クラブハウス

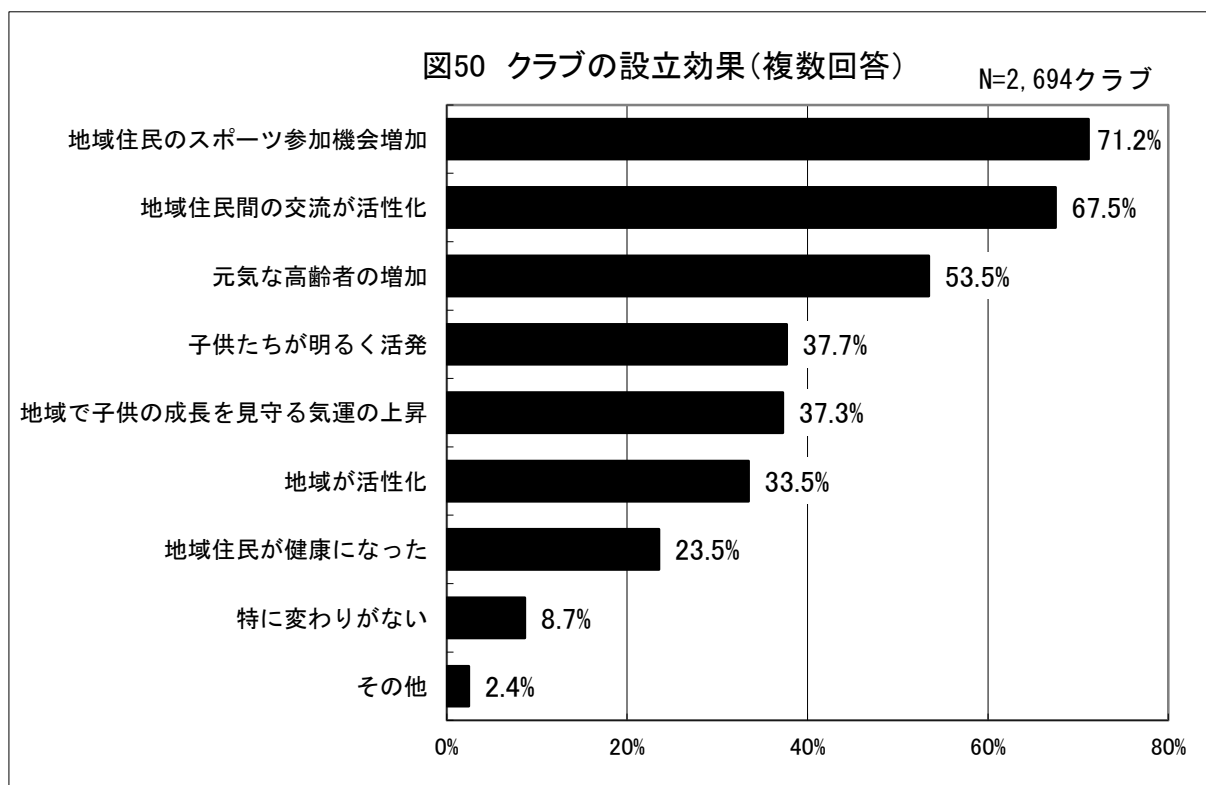
クラブハウスの確保については、「クラブハウスがある」が48.0%（H25は48.9%）、「クラブハウスがない」が52.0%（H25は51.1%）となっている。

クラブハウスの種類は、「公共スポーツ施設の一部」が21.8%（H25は20.3%）、「学校敷地内の独立施設」が21.0%（H25は22.3%）、「学校体育施設の一部（体育館内の一室等）」は11.5%（H25は11.4%）、「学校施設の一部（余裕教室等）」が11.1%（H25は14.8%）などとなっている。



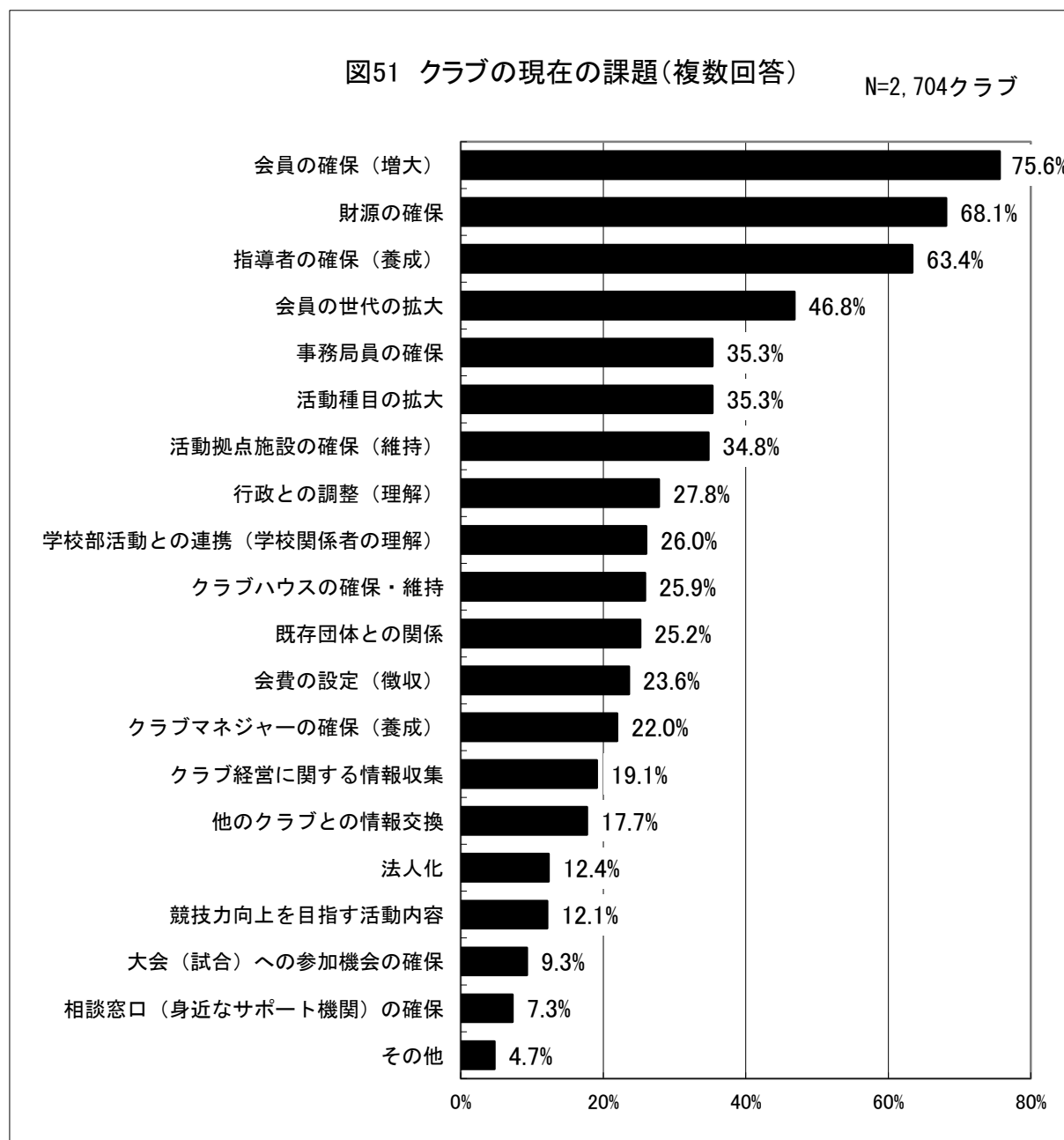
(12) クラブの設立効果

クラブ設立による地域の変化は、「地域住民のスポーツ参加機会増加」が71.2%(H25は66.4%)、「地域住民間の交流が活性化」が67.5%(H25は56.9%)、「元気な高齢者の増加」が53.5%(H25は48.5%)、「子供たちが明るく活発」が37.7%(H25は36.1%)などとなっている。



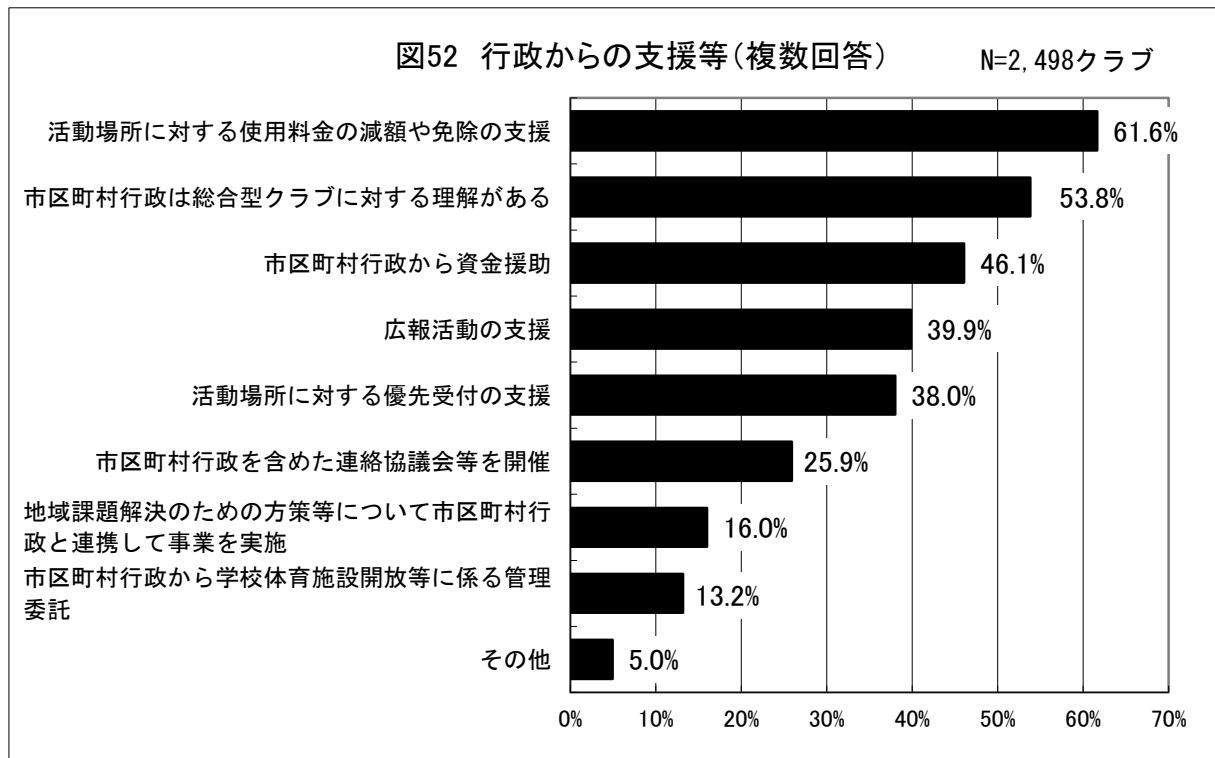
(13) クラブの現在の課題

クラブの現在の課題は、「会員の確保（増大）」が75.6%（H25は74.7%）、「財源の確保」が68.1%（H25は65.5%）、「指導者の確保（養成）」が63.4%（H25は62.6%）、「会員の世代の拡大」が46.8%（H25は44.2%）などとなっている。



(14) 行政からの支援等

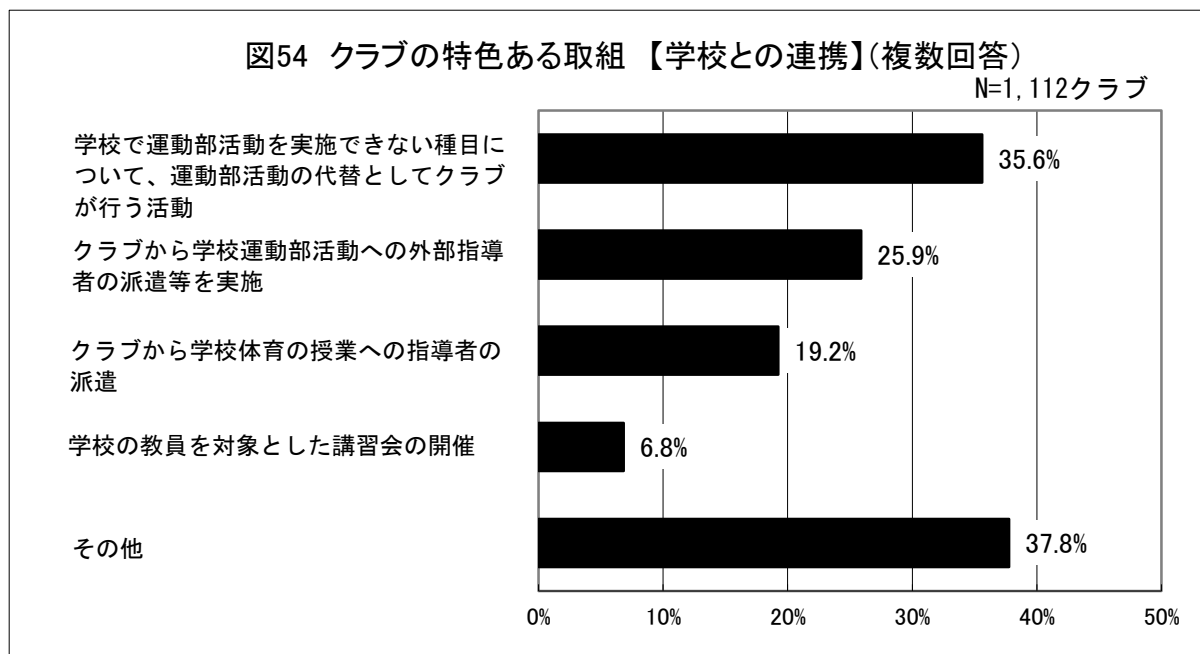
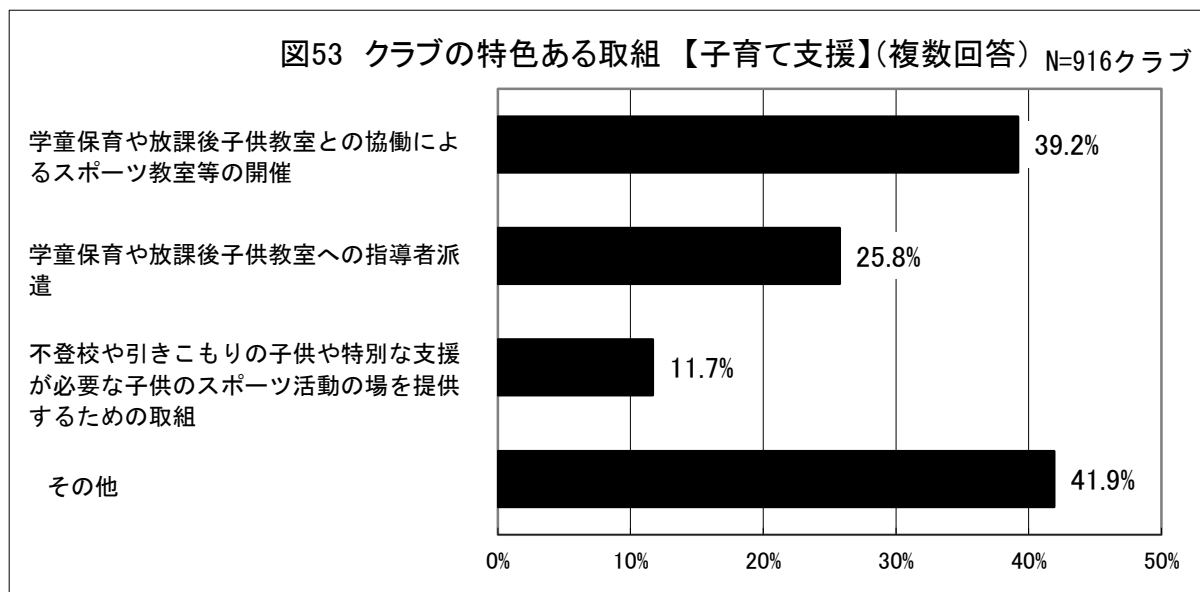
クラブが受けている行政からの支援や行政との連携の状況については、「活動場所に対する使用料金の減額や免除の支援」が61.6%と最も多く、続いて「市区町村行政は総合型クラブに対する理解がある」が53.8%、「市区町村行政から資金援助」が46.1%、「市区町村行政から広報活動の支援」が39.9%、「活動場所に対する優先受付の支援」が38.0%、「市区町村行政を含めた連絡協議会等を開催」が25.9%、「地域課題解決のための方策等について市区町村行政と連携して事業を実施」が16.0%、「市区町村行政から学校体育施設開放等に係る管理委託」が13.2%、「その他」が5.0%などであった。



(15) クラブの特色ある取組

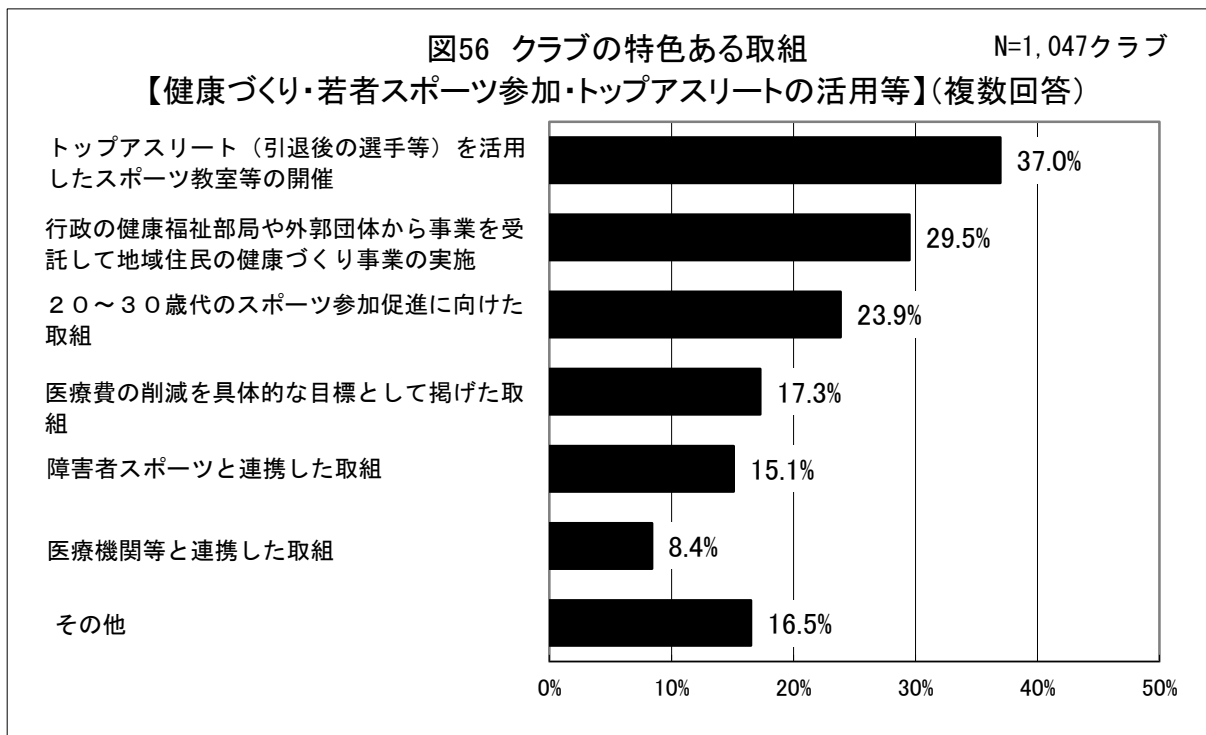
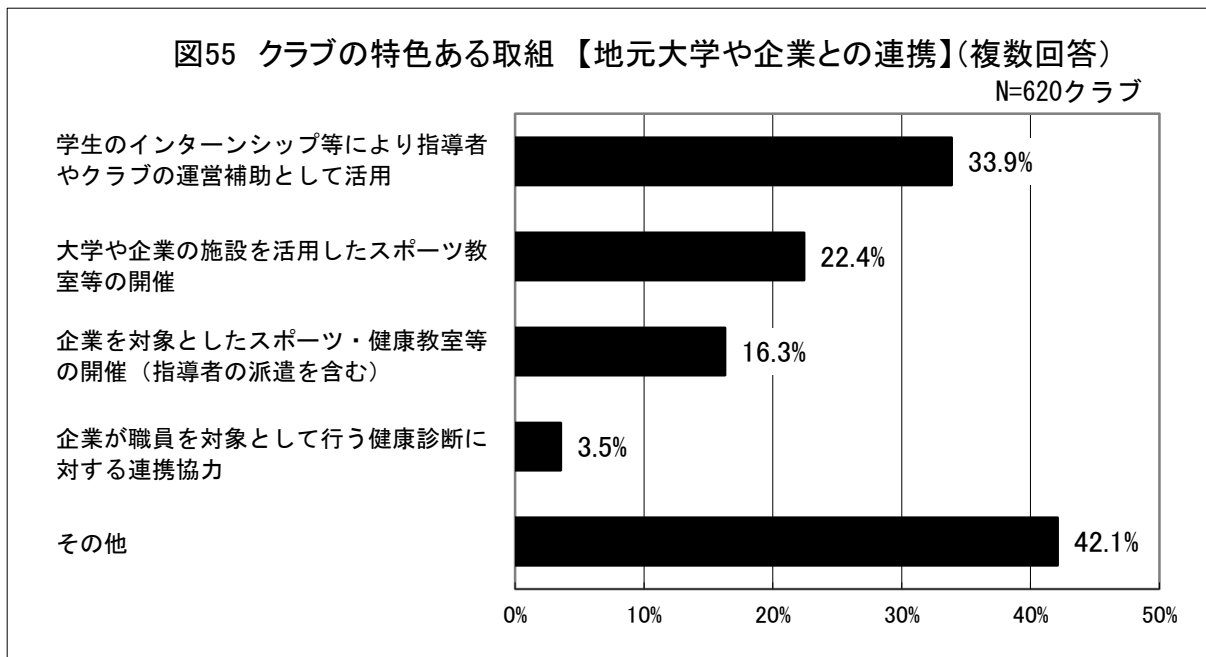
クラブの特色ある取組として、【子育て支援】に取り組んでいるクラブの中では、「その他」を除いては、「学童保育や放課後子供教室との協働によるスポーツ教室等の開催」が最も多く39.2%（H25は38.5%）となっている。

【学校との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「その他」を除いては、「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」が最も多く35.6%（H25は34.3%）となっている。

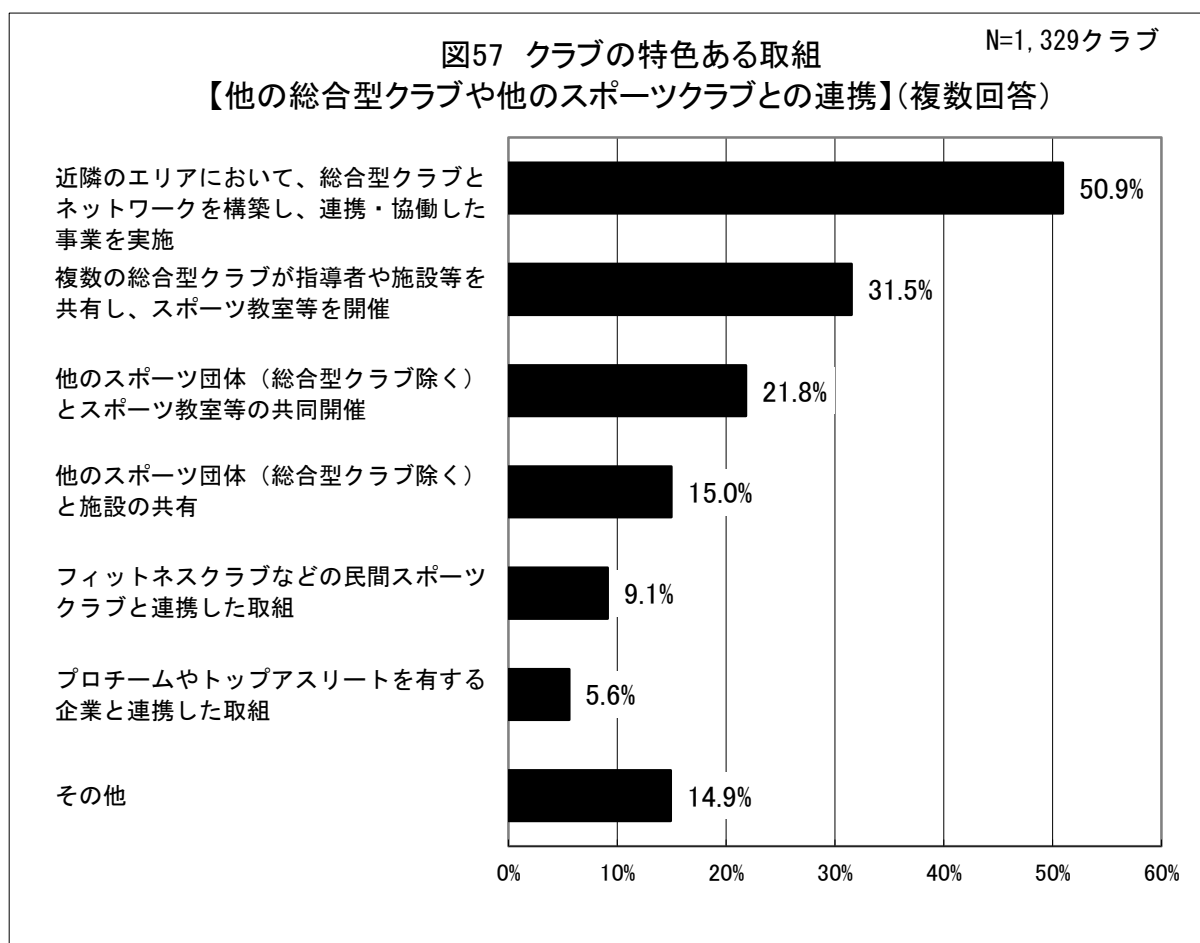


【地元大学や企業との連携】に取り組んでいるクラブの中では、「その他」を除いては、「学生のインターンシップ等により指導者やクラブの運営補助として活用」が最も多く 33.9%（H25 は 31.3%）となっている。

【健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等】に取り組んでいるクラブの中では、「トップアスリート（引退後の選手等）を活用したスポーツ教室等の開催」が最も多く 37.0%（H25 は 30.8%）となっている。



【他の総合型クラブや他のスポーツクラブとの連携】に取り組んでいるクラブの中では、「近隣のエリアにおいて、総合型クラブとネットワークを構築し、連携・協働した事業を実施」が最も多く 50.9% (H25 は 48.8%) となっている。



平成26年度
総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果
概 要

平成27年2月
文部科学省スポーツ・青少年局
スポーツ振興課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL 03-5253-4111 (代表)